

令和 5 年 度

財 務 省 省 庁 別 財 務 書 類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

財務省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	6
附属明細書	18
参考情報	
1 財務省の所掌する業務の概要	65
2 財務省の組織及び予算定員	66
3 財務省における会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ	68
4 令和 5 年度歳入歳出決算の概要	69
5 公債関連情報	70

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 5年 3月31日)	本会計年度 (令和 6年 3月31日)		前会計年度 (令和 5年 3月31日)	本会計年度 (令和 6年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	67,270,793	72,882,669	未払金	1,528,114	1,770,886
金地金	916,840	1,110,583	未払費用	1,111,657	1,163,927
売掛金	34	260	保管金等	2,557	2,498
有価証券	124,982,308	141,384,209	前受収益	105	94
たな卸資産	738,322	655,336	賞与引当金	44,701	46,084
未収金	4,667,463	4,820,760	政府短期証券	86,309,801	93,437,266
未収収益	703,855	934,523	国庫余裕金繰替金	22,600,000	17,700,000
未収(再)保険料	15,567	16,081	公債	1,141,147,930	1,159,249,076
前払金	56	649	借入金	41,421	41,421
前払費用	101	165	預託金	32,588,059	31,064,019
貸付金	128,830,862	125,274,393	責任準備金	1,995,701	2,096,086
その他の債権等	8,904,045	10,665,859	退職給付引当金	732,397	713,852
貸倒引当金	△ 75,517	△ 77,232	その他の債務等	12,662,040	14,178,175
有形固定資産	6,867,457	7,064,533			
国有財産(公共用 財産を除く)	6,855,969	7,053,404			
土地	5,812,392	6,062,771			
立木竹	9,456	8,768			
建物	771,250	742,546			
工作物	257,063	232,857			
機械器具	0	0			
船舶	4,594	5,077			
建設仮勘定	1,211	1,384			
物品	11,488	11,128			
無形固定資産	116,629	129,201			
出資金	40,379,074	43,457,213			
資 産 合 計	384,317,895	408,319,209	負 債 合 計	1,300,764,490	1,321,463,389
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	△ 916,446,595	△ 913,144,180
			(うち為替換算差損 益)	(19,480,595)	(40,808,499)
			負債及び資産・ 負債差額合計	384,317,895	408,319,209

業務費用計算書

（単位：百万円）

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
人件費	595,210	602,521
賞与引当金繰入額	44,701	46,084
退職給付引当金繰入額	41,012	40,509
特定国有財産本年度完成工事原価	18,256	21,130
（再）保険費	74,507	9,228
補助金等	86,541	76,497
委託費等	139,428	171,486
独立行政法人運営費交付金	1,010	1,190
一般会計への繰入	0	0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	50,000	50,000
庁費等	211,962	217,277
公債事務取扱費	17,316	17,177
その他の経費	314,578	310,866
減価償却費	103,628	102,960
責任準備金繰入額	31,201	100,385
貸倒引当金繰入額	129	440
支払利息	6,368,812	6,747,146
為替換算差損益	△ 15,372	△ 16,610
公債償還損益	15,731	157,519
資産処分損益	△ 361,821	△ 30,055
資産評価損	146,755	158,784
本年度業務費用合計	7,883,591	8,784,540

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 896,910,280	△ 916,446,595
II 本年度業務費用合計	△ 7,883,591	△ 8,784,540
III 財源	△ 25,634,111	△ 11,337,951
租税及印紙収入	71,137,395	72,076,146
その他の主管の財源	2,117,709	2,334,602
他省庁への財源の配賦	△ 103,668,935	△ 92,226,602
自己収入	4,197,411	5,887,705
目的税等収入	586,345	577,592
他会計からの受入	△ 4,038	12,603
IV 無償所管換等	17,428	1,224,232
V 資産評価差額	△ 4,584,841	711,725
VI 為替換算差額	18,477,454	21,327,904
VII その他資産・負債差額の増減	71,348	161,045
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 916,446,595	△ 913,144,180

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税及印紙収入	71,137,395	72,076,146
その他の主管の収納済歳入額	2,275,529	2,897,917
他省庁への財源の配賦	△ 103,668,935	△ 92,226,602
自己収入	4,416,751	5,923,950
目的税等収入	586,345	577,592
貸付金の回収による収入	19,821,655	18,735,559
出資金の回収による収入	46,384	20,931
株式の売却による収入	360,271	-
有価証券売却収入	1,989,099,770	2,137,978,155
その他の収入	1,358,740	1,152,060
前年度剰余金受入	51,668,874	49,996,231
財源合計	2,037,102,783	2,197,131,944
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 697,117	△ 706,276
（再）保険費	△ 74,507	△ 9,228
補助金等	△ 86,541	△ 76,497
委託費等	△ 113,252	△ 121,581
独立行政法人運営費交付金	△ 1,010	△ 1,190
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 50,000	△ 50,000
貸付けによる支出	△ 20,742,087	△ 14,452,756
出資による支出	△ 371,559	△ 427,230
庁費等の支出	△ 247,586	△ 259,365
有価証券の取得による支出	△ 1,981,717,908	△ 2,137,669,560
特別引出権証券の買入による支出	-	△ 237,606
その他の支出	△ 1,970,155	△ 1,986,205
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 218,639	△ 4,492,548
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,006,290,365	△ 2,160,490,047
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 6
立木竹に係る支出	△ 1	△ 0
建物に係る支出	△ 8,798	△ 13,319
工作物に係る支出	△ 3,197	△ 3,414

船舶に係る支出	△ 201	△ 329
建設仮勘定に係る支出	△ 2,947	△ 4,298
施設整備支出合計	△ 15,145	△ 21,368
業務支出合計	△ 2,006,305,510	△ 2,160,511,415
業務収支	30,797,272	36,620,528
II 財務収支		
公債の発行による収入	212,345,618	191,915,645
公債の償還による支出	△ 182,645,673	△ 181,432,067
政府短期証券の発行による収入	326,776,876	329,673,331
政府短期証券の償還による支出	△ 328,795,950	△ 323,930,320
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	34,444,986	34,582,005
借入金の返済による支出	△ 32,613,276	△ 32,810,240
預託金の受入による収入	41,585,573	52,031,909
預託金の払戻による支出	△ 38,857,968	△ 53,555,950
国庫余裕金の受入による収入	53,300,000	43,700,000
国庫余裕金の返還による支出	△ 60,600,000	△ 48,600,000
P F I 債務の返済による支出	△ 11,846	△ 8,630
預託金利息	△ 136,883	△ 129,431
利息の支払額	△ 7,874,432	△ 8,146,129
公債事務取扱に係る支出	△ 17,335	△ 17,351
資金からの受入	1,020,600	5,616,013
資金への繰入	△ 1,009,925	△ 1,411,039
財務収支	16,910,361	7,477,745
本年度収支	47,707,634	44,098,274
収支に関する換算差額	2,288,597	2,101,317
翌年度歳入繰入	49,996,231	46,199,592
特別会計に関する法律第 4 7 条第 1 項の規定による借換国債収入額	15,498,800	24,357,927
資金本年度末残高	1,896,964	2,397,928
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,557	2,498
余裕金の運用	△ 123,761	△ 75,276
本年度末現金・預金残高	67,270,793	72,882,669

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

外国為替資金特別会計の外国為替資金に属する外貨建資産及び負債の換算は「特別会計に関する法律」第 79 条の規定に従い、基準外国為替相場等により換算している。

なお、外国為替資金特別会計においては、外貨準備として外貨建資産及び負債を保有していることから、換算差額については貸借対照表の「資産・負債差額の部」において「為替換算差損益」として計上することとしている。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの
会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主に評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。なお、貨幣材料用地金については、移動平均法による原価法によっている。

(注) 貨幣材料用地金は原則として貨幣用材料として再利用されるものであり、政策目的で保有しているため、取得原価により評価している。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

なお、製作途中のものについては、ソフトウェア仮勘定として計上している。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち未収税額については、未収税額の過去 3 年累計額と不納欠損として整理された過去 3 年累計額の割合（3 年実績率）を算出し、未収税額の期末残高に当該割合を乗じて得た金額を計上している。

その他の未収金及び貸付金等（それぞれ過去に貸倒れの実績のないものを除く）については、過去 3 年の年度末における債権額を徴収停止額とそれ以外の額に区分し、徴収停止等債権については全額、それ以外の債権については過去 3 年累計額と不納欠損として整理された過去 3 年累計額の割合（3 年実績率）を算出し、年度末における債権額に当該割合を乗じて得た金額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
ただし、60 歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率に、減額以後の期間に応じた額を加算して計上している。
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	機関名	残高
政府保証債	国内債	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
		11,232,500
		地方公共団体金融機構
		2,475,000
		株式会社日本政策投資銀行
		985,000
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構
		800,000
		独立行政法人住宅金融支援機構
		690,000
		預金保険機構
		650,000
		株式会社日本政策金融公庫
		435,000
		新関西国際空港株式会社
		160,100
		中部国際空港株式会社
		151,800
		一般財団法人民間都市開発推進機構
		120,800
	国外債	株式会社民間資金等活用事業推進機構
		88,000
		株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構
		20,000
		株式会社海外交通・都市開発事業支援機構
		5,000
	計	
	17,813,200	
	再 計	株式会社国際協力銀行
		5,978,850
		株式会社日本政策投資銀行
		2,071,050
	計	独立行政法人国際協力機構
		648,010
	8,697,910	
	再 計	
	26,511,110	
政府保証借入金	政府保証借入金	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
		934,132
		株式会社産業革新投資機構
		600,000
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構
		200,000
		独立行政法人農業者年金基金
		159,400
		電力広域的運営推進機関
		120,000
	計	預金保険機構
		74,000
		株式会社東日本大震災事業者再生支援機構
		9,800
		一般財団法人民間都市開発推進機構
		4,900
	2,102,232	
合 計		28,613,342

(注1) 残高については、「令和5年度一般会計国の債務に関する計算書」における翌年度以降への繰越保証債務額を記載している。

(注2) 外貨建債務については、邦貨換算額で記載している。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	78	横浜地方裁判所 令和2年(ワ)第4080号	平成29年の台風21号の影響により、崖地(民有地及び国有地)より土砂とともに崩落し建物が損壊したことについて、自宅建物及び家財道具を使用不能状態にしたほか、多大なる精神的苦痛を受けたとして、慰謝料を含めた損害賠償請求したもの。 ※(被告：国ほか1名)
損害賠償請求事件	35	さいたま地方裁判所越谷支部 令和5年(ワ)第372号	国が公共随契により売却した国有地から地下埋設物が出土したことに伴う損害賠償額について、国が提示した損害賠償額では合意できないとして損害賠償請求したもの。
損害賠償請求事件	10	東京地方裁判所 令和6年(ワ)第5091号	富士山の落石事故により女性が死亡したことを受け、女性の夫である原告が、営造物責任を主張し、損害賠償請求したもの。 ※(被告：国ほか2名)
国家賠償請求事件	18	札幌地方裁判所 令和5年(ワ)第1668号	被告の調査手続が違法であるとして損害賠償請求したもの。
国家賠償請求事件	30	東京高等裁判所 令和5年(行コ)第277号	被告の課税処分によって精神的損害を受けたとして損害賠償請求したもの。 第一審：令和5年9月12日(却下棄却)
国家賠償請求事件	10	神戸地方裁判所 令和6年(ワ)第48号	被告の課税処分が違法であるとして損害賠償請求したもの。
誤納金還付請求事件	39	名古屋地方裁判所 令和4年(行ウ)第83号	納付した源泉所得税が誤納であったとして還付請求したもの。
損害賠償請求事件	12	札幌地方裁判所 令和5年(行ウ)第23号	預金債権の差押処分が違法であるとして損害賠償請求したもの。
不当利得金返還請求事件	128	東京地方裁判所 令和4年(行ウ)第90号	第二次納税義務告知処分が違法であるとして、同処分に基づいて納付した金銭について、不当利得返還請求したもの。
損害賠償請求事件	10	東京高等裁判所 令和6年(ネ)第706号	存在しない国税を根拠とする滞納処分が違法であるとして損害賠償請求したもの。 第一審：令和6年1月19日(国側勝訴)
その他 24件 請求金額 58百万円			

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和6年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

(3) その他主要な偶発債務

「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条の3の規定及び日本国財務省と国際復興開発銀行との間の合意に基づき、以下の基金へ交付国債を拠出することで、国際復興開発銀行が行う融資の一部について信用補完を行っている。

○ the Advancing Needed Credit Enhancement for Ukraine (ADVANCE) 信託基金

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 6,845 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 205,154 百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・地震再保険特別会計
- ・国債整理基金特別会計
- ・外国為替資金特別会計
- ・財政投融资特別会計（財政融資資金勘定、投資勘定、特定国有財産整備勘定）
- ・東日本大震災復興特別会計（財務省所管）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 責任準備金の計上方法

地震再保険特別会計では、責任準備金に毎年度の損益差額の累積額を計上しており、これは将来の再保険金支払いに備えるため、「特別会計に関する法律」第33条第1項の規定により、積み立てているものである。

(4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
一般会計	国税収納金整理資金	「国税収納金整理資金に関する法律」第 3 条	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置。
一般会計	決算調整資金	「決算調整資金に関する法律」第 2 条	予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生じることとなる場合において、この資金からその不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図るために設置。
一般会計	貨幣回収準備資金	「貨幣回収準備資金に関する法律」第 2 条	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するために設置。
一般会計	防衛力強化資金	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 6 条	防衛力の抜本的な強化及び抜本的に強化された防衛力の安定的な維持のために確保する財源を防衛力の整備に計画的かつ安定的に充てるために設置。
地震再保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 34 条第 1 項	再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額を積み立てるために設置。
国債整理基金特別会計	国債整理基金	「特別会計に関する法律」第 38 条	国債の償還及び発行を円滑に行うために設置。
外国為替資金特別会計	外国為替資金	「特別会計に関する法律」第 71 条、第 80 条	政府の行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために設置。また、外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、外国為替資金特別会計の健全な運営を確保するために必要な金額を、本資金に組み入れるものとしている。
財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	財政融資資金	「財政融資資金法」第 2 条	政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置。
財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	積立金	「特別会計に関する法律」第 58 条第 1 項	財政融資資金勘定における決算上の剰余及び不足を処理するために設置。
財政投融资特別会計（投資勘定）	投資財源資金	「特別会計に関する法律」第 59 条第 1 項	投資勘定における投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置。なお、現在残高はない。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、令和 6 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(5) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「為替換算差損益」において、一般会計における出資金及び公債の換算替えによる為替換算差益 16,610 万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、一般会計におけるたな卸資産等の処分益 30,495 百万円が計上されている。

(6) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び外貨預け金を計上している。
- ・「金地金」には、外国為替資金特別会計における国際通貨基金（IMF）報酬の一部として受けた分、IMF 保有金の売戻し分及び外国為替資金特別会計が購入した分を「特別会計に関する法律」第 79 条の規定により、財務大臣の指定する価額で計上している。

- ・「売掛金」には、一般会計におけるたな卸資産の売却に係る未収額を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に売却目的の国有財産及び貨幣材料用地金を計上している。
- ・「未収金」には、主に一般会計における国税収納金整理資金の未収税額を計上している。
- ・「未収収益」には、主に外国為替資金特別会計における外貨証券及び財政投融资特別会計における貸付金等に係る未収利子を計上している。
- ・「未収（再）保険料」には、地震再保険特別会計における地震再保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、主に一般会計における建物等の解体工事に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、主に一般会計における翌年度以降分の自動車損害賠償責任保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、主に財政投融资特別会計における地方公共団体、特殊法人及び政府関係機関等に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、主に外国為替資金特別会計における特別引出権を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、一般会計における売掛金、未収金及び貸付金の期末残高を対象に 1 (6) ①の方針に基づき計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。建設仮勘定については建設中の国有財産に係る支出額を計上している。
- ・「土地」には、行政財産及び普通財産に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、行政財産及び普通財産に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、行政財産及び普通財産に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、行政財産及び普通財産に係る工作物を計上している。
- ・「機械器具」には、普通財産に係る機械器具を計上している。
- ・「船舶」には、行政財産及び普通財産に係る船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品（美術品については 300 万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及び地上権等については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。また、ソフトウェア仮勘定として制作途中のソフトウェアに係る支出額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に一般会計における国税収納金整理資金の特定地方税支払決定未済額を計上している。
- ・「未払費用」には、主に一般会計における国債の未払利子を計上している。
- ・「保管金等」には、主に一般会計の本年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「前受収益」には、一般会計における税関で取り扱う保税蔵置場許可手数料の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計において「特別会計に関する法律」第 83 条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため発行した各年度末における外国為替資金証券の発行残高（出納整理期間中の発行額を含む）から未経過支払利子を差し引き、未経過受取利子を加

えたものを計上している。

- ・「国庫余裕金繰替金」には、外国為替資金特別会計において「特別会計に関する法律」第 83 条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。
- ・「公債」には、普通国債のほか、交付国債、出資国債、財政投融资特別会計国債等の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
なお、債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の支払利息として計上している。
- ・「借入金」には、一般会計において、旧臨時軍事費特別会計から承継したものを計上している。
- ・「預託金」には、他省庁の特別会計等の財政融資資金への預託金の年度末残高を計上している。
- ・「責任準備金」には、地震再保険特別会計における「特別会計に関する法律」の規定に基づいた額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源及び国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、主に外国為替資金特別会計の特別引出権純累積配分額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当等の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「特定国有財産本年度完成工事原価」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定において、完成後、他省庁の一般会計へ引き渡した新施設の整備に要した整備費等を計上している。
- ・「(再) 保険費」には、地震再保険特別会計において、再保険金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、一般会計における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、一般会計における補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等のうち国有資産所在市町村交付金を除いた額並びに国際機関へ拠出する現金に代えてその全部又は一部を払い込むため発行した拠出国庫債券を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、一般会計における独立行政法人酒類総合研究所への交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、財政投融资特別会計財政融資資金勘定における、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」の規定による一般会計への繰入額を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、財政投融资特別会計投資勘定における「地方交付税法等の一部を改正する法律」（令和 6 年法律第 5 号。以下「改正法」という。）第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第 10 条第 3 項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもののほか、貨幣

交換差減に対する補填金、外国為替資金特別会計における外貨証券の運用に伴い発生した償還損、単独の科目で表示するには金額が少ないものを計上している。

- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、地震再保険特別会計における当年度の損益差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、一般会計における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、主に預託金利息、公債金利息及び債券発行差金の償却額を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、主に国際金融公社等の国際機関に対する出資に係る換算差額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、主に特例国債の満期償還に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、主にたな卸資産の処分損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、主に出資金の強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税及印紙収入」には、一般会計における予算科目（部）租税及印紙収入を計上している。
- ・「その他の主管の財源」には、一般会計における予算科目（部）雑収入等を計上している。
- ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に外国為替資金特別会計及び財政投融资特別会計の運用収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、国債整理基金特別会計におけるたばこ特別税収入、東日本大震災復興特別会計（財務省所管）における復興特別所得税収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定における「特別会計に関する法律」附則第235条第6項の規定により準用された同法附則第179条第1項の規定に基づき、新施設が完成し一般会計（他省庁所管）へ引き渡すことにより、対価として受け入れる旧施設の国有財産台帳価格を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものについて、純額で計上している。
- ・「資産評価差額」には、主に有価証券及び出資金の時価評価による評価差額、国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に資金の増減のうち歳入歳出外で増減するものを計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税及印紙収入」には、一般会計における予算科目（部）租税及印紙収入を計上している。
- ・「その他の主管の収納済歳入額」には、一般会計における予算科目（部）雑収入等を計上している。
- ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に外国為替資金特別会計及び財政投融资特別会計の運用収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、国債整理基金特別会計におけるたばこ特別税収入、東日本大震災復興特別会計（財務省所管）における復興特別所得税収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、主に財政投融资特別会計における貸付金の回収額を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、財政投融资特別会計投資勘定における出資回収金を計上している。

る。

- ・「株式の売却による収入」には、前会計年度において、財政投融资特別会計投資勘定における日本電信電話株式会社株式の売払収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、外国為替資金特別会計における外貨証券の売却額及び償還額を計上している。
- ・「その他の収入」には、主に外国為替資金特別会計における円貨預り金の受入による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「(再) 保険費」には、地震再保険特別会計において、再保険金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、一般会計における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、一般会計における補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等のうち国有資産所在市町村交付金を除いた額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、一般会計における独立行政法人酒類総合研究所への交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、財政投融资特別会計財政融資資金勘定における、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」の規定による一般会計への繰入額を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、財政投融资特別会計投資勘定における改正法第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第 10 条第 3 項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、主に財政投融资特別会計から政府関係機関等に対する貸付けに係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、特殊会社等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、外国為替資金特別会計における外貨証券の買入額を計上している。
- ・「特別引出権証券の買入による支出」には、外国為替資金特別会計における外貨による特別引出権証券の買入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出のほか、単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、税関監視艇の建造に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。

- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、外国為替資金特別会計における外国為替資金証券の発行額を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、主に外国為替資金特別会計における外国為替資金証券の償還額を計上している。
- ・「他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）」には、主に他省庁の借入金の償還及び利子の支払いに充てるための財源受入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、国債整理基金特別会計における他省庁の負担に係る借入金の返済額から、財政投融资特別会計への借入金の返済額を除いた額を計上している。
- ・「預託金の受入による収入」には、財政融資資金の預託金受入額を計上している。
- ・「預託金の払戻による支出」には、財政融資資金の預託金払戻額を計上している。
- ・「国庫余裕金の受入による収入」には、外国為替資金特別会計において使用した国庫余裕金の額を計上している。
- ・「国庫余裕金の返還による支出」には、外国為替資金特別会計において償還した国庫余裕金の額を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定におけるP F I 事業の未払金の返済に係る支出額を計上している。
- ・「預託金利息」には、預託金に対する利子の支払額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、主に公債及び借入金に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「資金からの受入」には、貨幣回収準備資金及び防衛力強化資金のうち本会計年度に財政融資資金預託金として預託された額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、主に貨幣回収準備資金のうち本会計年度に財政融資資金預託金から払い戻された額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更に伴うもの）を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「収支に関する換算差額」を加減した額を計上している。
- ・「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」には、令和 6 年度における国債の整理又は償還のために令和 5 年度において発行した借換国債の発行収入金を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、主に一般会計の本年度末における入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「余裕金の運用」には、国債整理基金特別会計における余裕金の国債への運用を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」、「資金本年度末残高」、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「余裕金の運用」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(7) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成 27 年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、東日本大震災復興特別会計（財務省所管）においては、令和 5 年度末までに 69 百万円求償し、同額について既に支払いを受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災 復興特別会計
<資産の部>						
現金・預金	19,438,107	2,080,004	27,352,633	23,744,838	6,748,332	-
金地金	-	-	-	1,110,583	-	-
売掛金	260	-	-	-	-	-
有価証券	2,847	-	413,291	141,043,348	-	-
たな卸資産	617,562	-	-	-	37,774	-
未収金	4,820,760	-	-	-	-	-
未収収益	59	4,427	10	861,531	75,110	-
未収（再）保険料	-	16,081	-	-	-	-
前払金	649	-	-	-	-	-
前払費用	165	-	-	-	-	-
貸付金	21,559	-	-	6,065,205	126,790,036	-
他会計繰戻未収金	450	-	148,501	-	-	-
その他の債権等	36,093	-	-	10,605,895	34,350	-
貸倒引当金	△ 77,232	-	-	-	-	-
有形固定資産	7,064,529	-	0	3	0	-
国有財産（公共用財産を除く）	7,053,404	-	-	-	-	-
土地	6,062,771	-	-	-	-	-
立木竹	8,768	-	-	-	-	-
建物	742,546	-	-	-	-	-
工作物	232,857	-	-	-	-	-
機械器具	0	-	-	-	-	-
船舶	5,077	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,384	-	-	-	-	-
物品	11,124	-	0	3	0	-
無形固定資産	125,908	0	0	2	3,289	-
出資金	18,829,499	-	-	6,153,368	18,099,232	375,112
国債整理基金	27,575,488	-	-	-	-	338,025
資産合計	78,456,708	2,100,514	27,914,437	189,584,778	151,788,127	713,138
<負債の部>						
未払金	1,737,971	0	-	0	32,915	-
未払費用	1,057,682	-	-	-	112,564	353
保管金等	2,498	-	-	-	-	-
前受収益	94	-	-	-	-	-
賞与引当金	45,845	4	-	25	209	-
政府短期証券	-	-	-	93,437,266	-	-
国庫余裕金繰替金	-	-	-	17,700,000	-	-
公債	1,055,840,728	-	-	4,085,050	94,520,946	4,877,570
借入金	7,643,829	-	-	-	-	-
預託金	-	-	-	-	37,545,266	-
責任準備金	-	2,096,086	-	-	-	-
退職給付引当金	710,741	50	-	197	2,862	-
他会計繰戻未済金	148,501	-	-	-	450	-
その他の債務等	5,238,101	-	-	8,945,298	5,244	11
負債合計	1,072,425,995	2,096,141	-	124,167,838	132,220,460	4,877,934
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 993,969,286	4,372	27,914,437	65,416,940	19,567,666	△ 4,164,796

（注）資産・負債差額の合算合計には、相殺消去後の国債整理基金の残高923百万円を含む。

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
<資産の部>		
現金・預金	△ 6,481,247	72,882,669
金地金	-	1,110,583
売掛金	-	260
有価証券	△ 75,276	141,384,209
たな卸資産	-	655,336
未収金	-	4,820,760
未収収益	△ 6,616	934,523
未収（再）保険料	-	16,081
前払金	-	649
前払費用	-	165
貸付金	△ 7,602,408	125,274,393
他会計繰戻未収金	△ 148,952	-
その他の債権等	△ 10,480	10,665,859
貸倒引当金	-	△ 77,232
有形固定資産	-	7,064,533
国有財産（公共用財産を除く）	-	7,053,404
土地	-	6,062,771
立木竹	-	8,768
建物	-	742,546
工作物	-	232,857
機械器具	-	0
船舶	-	5,077
建設仮勘定	-	1,384
物品	-	11,128
無形固定資産	-	129,201
出資金	-	43,457,213
国債整理基金	△ 27,913,514	-
資産合計	△ 42,238,495	408,319,209
<負債の部>		
未払金	-	1,770,886
未払費用	△ 6,673	1,163,927
保管金等	-	2,498
前受収益	-	94
賞与引当金	-	46,084
政府短期証券	-	93,437,266
国庫余裕金繰替金	-	17,700,000
公債	△ 75,219	1,159,249,076
借入金	△ 7,602,408	41,421
預託金	△ 6,481,247	31,064,019
責任準備金	-	2,096,086
退職給付引当金	-	713,852
他会計繰戻未済金	△ 148,952	-
その他の債務等	△ 10,480	14,178,175
負債合計	△ 14,324,981	1,321,463,389
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	△ 27,913,514	△ 913,144,180

勘定別の資産及び負債の明細

① 財政投融资特別会計

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	6,701,596	333,639	36,096	△ 323,000	6,748,332
たな卸資産	-	25	37,749	-	37,774
未収収益	75,110	0	-	△ 0	75,110
貸付金	126,746,959	43,077	-	-	126,790,036
その他の債権等	-	-	34,350	-	34,350
有形固定資産	0	-	0	-	0
物品	0	-	0	-	0
無形固定資産	3,288	0	-	-	3,289
出資金	-	18,099,232	-	-	18,099,232
資産合計	133,526,955	18,475,974	108,196	△ 323,000	151,788,127
<負債の部>					
未払金	3	0	32,912	-	32,915
未払費用	112,565	-	-	△ 0	112,564
賞与引当金	204	5	-	-	209
公債	94,520,946	-	-	-	94,520,946
預託金	37,868,266	-	-	△ 323,000	37,545,266
退職給付引当金	2,832	30	-	-	2,862
他会計繰戻未済金	450	-	-	-	450
その他の債務等	4,439	-	804	-	5,244
負債合計	132,509,707	36	33,717	△ 323,000	132,220,460
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	1,017,248	18,475,938	74,479	-	19,567,666

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金	53,338,444
外貨預け金	19,544,224
合計	72,882,669

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
株式（注）	3,841	1,640	6,611	9,363	-	118	9	2,840
受益証券	3,115	241	-	3,357	-	-	-	-
地方債（注）	3	-	-	-	-	-	-	3
出資証券（注）	12	9	-	20	-	0	-	2
東京地下鉄株式会社株式	319,761	△ 255,519	-	-	-	273,773	-	338,014
日本郵政株式会社株式	39,497	△ 6,534	70,599	103,562	-	-	-	-
外貨証券	124,616,076	8,713,126	2,137,669,560	2,137,978,155	17,930,386	△ 9,907,645	-	141,043,348
合計	124,982,308	8,452,964	2,137,746,772	2,138,094,460	17,930,386	△ 9,633,752	9	141,384,209

（注）これらの有価証券は物納等に伴うものであり、順次換金処分していく予定である。

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細（市場価格があるもの）

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
外貨証券	124,616,076	8,713,126	2,137,669,560	2,137,978,155	17,930,386	△ 9,907,645	-	141,043,348
株式	1,115	6,160	2,049	9,279	-	42	-	88
受益証券	3,115	241	-	3,357	-	-	-	-
出資証券	12	9	-	20	-	0	-	2
日本郵政株式会社株式	39,497	△ 6,534	70,599	103,562	-	-	-	-
合計	124,659,818	8,713,004	2,137,742,209	2,138,094,376	17,930,386	△ 9,907,602	-	141,043,439

（注1）本年度末残高のうち、24,515,043百万円は貸出を行っている。

（注2）本年度末残高のうち、外部委託の金額は609,695百万円であり、これに係る支払手数料の金額は675百万円である。
また、有価証券保管契約の金額は140,433,653百万円であり、これに係る支払手数料の金額は1,104百万円である。

ウ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細（市場価格がないもの）

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
東京地下鉄株式会社株式	319,761	△ 255,519	-	-	-	273,773	-	338,014
株式	2,726	△ 4,519	4,562	83	-	76	9	2,752
地方債	3	-	-	-	-	-	-	3
合計	322,490	△ 260,039	4,562	83	-	273,849	9	340,770

エ 市場価格のある有価証券（満期保有目的以外）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
外国債	-	115,855,403	108,873,651	108,873,651
外国債以外の外貨証券	-	35,095,590	32,169,696	32,169,696
合計		150,950,993	141,043,348	141,043,348

（注）物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

オ 市場価格のない株式（満期保有目的以外）の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
東京地下鉄株式会社	1,998,122	1,365,319	632,803	120,267	64,241	53.41%	338,014	338,014	法定財務諸表
合計	1,998,122	1,365,319	632,803	120,267	64,241	-	338,014	338,014	

(注) 物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評 価損	評価差額	本年度末残高
仕掛品	18,960	12,271	23,363	-	-	7,868
土地	577,753	15,405	101,892	793	11,695	502,169
立木竹	10	25	0	2	-	33
建物	4,347	140	290	337	-	3,858
工作物	49	95	2	11	-	131
貨幣材料用地金 (トン)	137,200 (11,842)	11,930 (7,445)	7,856 (6,318)	- (-)	- (-)	141,274 (12,969)
合計	738,322	39,869	133,406	1,144	11,695	655,336

(注1) 貨幣材料用地金は原則として貨幣用材料として再利用されるものであり、政策目的で保有しているため、取得原価により評価している。

(注2) 貨幣材料用地金の本年度末残高141,274百万円（12,969トン）のうち、金地金は102,884百万円（48トン）、銀地金（925位銀及び600位銀を含む）は23,397百万円（491トン）であり、金地金及び銀地金の本年度末における時価は、それぞれ521,211百万円、57,117百万円となっている。なお、時価の算定にあたっては、令和6年3月末の米ドル建て金価格及び銀価格（ロンドン貴金属市場協会（LBMA）が公表）に、ドル／円取引の中心相場（日本銀行が公表）を乗じて得た単価を用いている。また、銀地金のうち銀合金（925位銀及び600位銀）については、銀合金の数量に理論的な銀の含有比率（92.5%又は60.0%）に応じて得た純銀相当量の時価としている。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未収税額	納税者	4,813,715
国有財産売払収入	個人等	273
引継債権整理収入	法人	0
国有財産貸付収入	法人等	828
利子収入	個人等	31
許可及手数料	法人等	3,240
弁償及返納金	法人等	2,205
雑入	法人等	463
歳入外債権	外国等	1
合計		4,820,760

未収税額の内訳

(単位：百万円)

内容	履行期限到来額	履行期限未到来額	本年度末残高
未収税額			
源泉所得税	37,023	-	37,023
源泉所得税及復興特別所得税	87,439	-	87,439
申告所得税	80,923	1	80,924
申告所得税及復興特別所得税	302,033	57,969	360,003
法人税	194,973	-	194,973
地方法人税	14,350	-	14,350
復興特別法人税	599	-	599
相続税	211,917	2,599,120	2,811,037
地価税	135	-	135
消費税	2,542	-	2,542
消費税及地方消費税	953,917	-	953,917
酒税	717	-	717
たばこ税	0	-	0
たばこ税及たばこ特別税	3	-	3
石油石炭税	36,841	-	36,841
国際観光旅客税	39	-	39
旧税	9	-	9
揮発油税及地方揮発油税	183,940	-	183,940
石油ガス税	36	-	36
自動車重量税	0	-	0
航空機燃料税	11	-	11
関税	47,868	-	47,868
印紙収入	1,301	-	1,301
合計	2,156,624	2,657,091	4,813,715

(注) 履行期限未到来額は、延納及び納税猶予に係る金額である。

⑤ 未収収益の明細

(単位：百万円)

区分	内容	本年度末残高
未収利子	貸付金利子	170,364
	有価証券利子	697,672
	その他	66,486
合計		934,523

⑥ 未収（再）保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
地震再保険料	日本地震再保険株式会社	16,081
合計		16,081

⑦ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人都市再生機構	399	-	233	-	165	宅地関連公共施設整備事業等に要する資金の一部貸付け
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	13,287	-	5,798	-	7,489	道路事業に要する資金の一部貸付け
地方道路公社	24,077	-	10,454	-	13,623	道路事業に要する資金の一部貸付け
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	203	-	203	-	-	水産基盤整備事業等に要する資金の一部貸付け
法人	274	-	-	-	274	諸貸付金債権
個人	2	-	-	-	2	定期貸債権
個人	4	-	-	-	4	据置貸債権
交付税及び譲与税配付金特別会計	5,566,923	4,631,977	5,566,923	-	4,631,977	財政融資資金の運用による貸付
エネルギー対策特別会計	91,227	8,409	19,090	-	80,545	財政融資資金の運用による貸付
年金特別会計	1,436,701	1,434,834	1,436,701	-	1,434,834	財政融資資金の運用による貸付
食料安定供給特別会計	19,251	741	4,219	-	15,773	財政融資資金の運用による貸付
国有林野事業債務管理特別会計	24,168	-	5,863	-	18,305	財政融資資金の運用による貸付
自動車安全特別会計	536,485	115,524	25,495	-	626,513	財政融資資金の運用による貸付
沖縄振興開発金融公庫	731,212	74,000	115,614	-	689,598	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策金融公庫	18,369,432	750,700	3,458,882	-	15,661,249	財政融資資金の運用による貸付
株式会社国際協力銀行	2,474,900	952,700	475,100	-	2,952,500	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国際協力機構	3,970,604	1,449,100	141,879	-	5,277,825	財政融資資金の運用による貸付
日本私立学校振興・共済事業団	313,256	8,000	26,785	-	294,470	財政融資資金の運用による貸付
全国土地改良事業団体連合会	857	1,273	-	-	2,130	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人森林研究・整備機構	98,923	4,600	8,727	-	94,796	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人科学技術振興機構	8,888,900	-	-	-	8,888,900	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人福祉医療機構	4,914,473	179,900	278,728	-	4,815,644	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,720,305	25,695	75,984	-	4,670,016	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人水資源機構	170,739	1,130	15,502	-	156,367	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	4,454	270	665	-	4,058	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	645,421	63,094	54,246	-	654,269	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本学生支援機構	6,343,070	587,200	647,850	-	6,282,420	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国立病院機構	416,422	28,600	39,374	-	405,648	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人都市再生機構	8,757,105	500,000	640,526	-	8,616,579	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	5,467,000	-	-	-	5,467,000	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人住宅金融支援機構	533,008	5,880	280,367	-	258,521	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立がん研究センター	17,774	-	1,618	-	16,156	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	43,720	-	1,631	-	42,089	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	1,626	-	138	-	1,487	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	12,961	-	1,141	-	11,820	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	8,533	877	1,433	-	7,977	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	9,910	196	435	-	9,672	財政融資資金の運用による貸付

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	本年度末残高	貸付事由等
成田国際空港株式会社	400,000	-	-	-	400,000	財政融資資金の運用による貸付
東日本高速道路株式会社	50,000	-	-	-	50,000	財政融資資金の運用による貸付
中日本高速道路株式会社	103,000	-	-	-	103,000	財政融資資金の運用による貸付
西日本高速道路株式会社	27,000	-	-	-	27,000	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策投資銀行	5,837,649	400,000	357,162	-	5,880,487	財政融資資金の運用による貸付
新関西国際空港株式会社	370,000	-	-	-	370,000	財政融資資金の運用による貸付
東京地下鉄株式会社	30,262	-	6,086	-	24,176	財政融資資金の運用による貸付
地方公共団体	41,408,714	2,825,641	4,033,618	-	40,200,737	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	12,292	-	3,500	-	8,792	東日本大震災復興特別貸付制度の震災復興支援資本強化特例に係る中小企業者に対する融資を行う事業等に要する資金の貸付け
株式会社商工組合中央金庫	44,864	-	10,580	-	34,284	特定分野に優れ世界で存在感を示す企業(グローバルニッチトップ企業)を目指す中堅・中小企業等に対する、海外市場に乗り出す際に必要となる融資を行う事業等に要する資金の貸付け
国際通貨基金(IMF)	40,542	122	39,487	4,238	5,416	IMFに対する多国間の融資取極に基づくもの
株式会社国際協力銀行	5,878,911	402,409	960,319	738,786	6,059,788	外国為替資金の運用によるもの
合計	128,830,862	14,452,878	18,752,372	743,025	125,274,393	

(注1) 本年度増加額及び本年度減少額には、他省庁の特別会計が本年度内に借入・償還を行った一時借入金に対する貸付(156,332,889百万円)は含んでいない。

(注2) 食料安定供給特別会計(国営土地改良事業勘定)への貸付金の一部730百万円は、独立行政法人水資源機構に承継された。

⑧ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
不動産信託の受益権	受託者	36,093	未利用国有地を信託し、受託者との間で信託契約を締結することにより取得する信託受益権
一般会計からの未引受不動産	内閣府	13,462	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	法務省	439	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	厚生労働省	8,020	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	国土交通省	1,565	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	防衛省	383	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
仮払金		53,670	IMF出資の評価替えに伴って生じた円出資部分に係る払込超過額等
特別引出権		8,460,640	IMFから配分された特別引出権及びその他のIMFとの取引の結果により我が国が保有するに至った特別引出権
特別引出権証券		975,605	特別引出権建ての債券
特別引出権抛却		979,891	IMFが設立した信託基金に対する我が国からの特別引出権建ての抛却額
為替スワップ取引		136,088	為替スワップ取引に係る評価額
合計		10,665,859	

⑨ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
売掛金	34	226	260	0	0	0	一般債権については、貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合 履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	34	226	260	0	0	0	
未収金	4,667,463	153,296	4,820,760	75,513	1,714	77,227	
徴収停止等債権	935	196	1,131	935	196	1,131	
上記以外の債権	4,666,527	153,100	4,819,628	74,578	1,518	76,096	
貸付金	121,156,103	△ 2,689,660	118,466,443	3	1	4	
徴収停止等債権	2	-	2	2	-	2	
上記以外の債権	121,156,101	△ 2,689,660	118,466,440	0	1	1	
合計	125,823,601	△ 2,536,137	123,287,463	75,517	1,715	77,232	

(注) 貸付金の残高は、他省庁の特別会計に対するものを除いた金額を記載している。

⑩ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	6,855,969	233,923	50,525	71,859	85,898	7,053,404
行政財産	1,917,421	192,028	17,235	39,739	45,116	2,097,591
土地	1,373,069	167,953	6,249	-	45,427	1,580,200
立木竹	4,456	11	24	-	△ 310	4,132
建物	454,352	9,506	3,893	25,500	-	434,464
工作物	79,738	8,966	2,939	13,432	-	72,332
船舶	4,594	1,291	2	806	-	5,077
建設仮勘定	1,211	4,298	4,125	-	-	1,384
普通財産	4,938,547	41,895	33,290	32,120	40,781	4,955,812
土地	4,439,323	26,081	23,965	-	41,130	4,482,570
立木竹	5,000	15	31	-	△ 348	4,635
建物	316,898	9,023	6,122	11,716	-	308,081
工作物	177,324	6,774	3,170	20,403	-	160,525
機械器具	0	-	-	-	-	0
船舶	0	0	0	-	-	0
物品	11,488	2,877	89	3,147	-	11,128
物品（美術品を除く）	11,484	2,877	89	3,147	-	11,125
美術品	3	-	-	-	-	3
小計	6,867,457	236,801	50,615	75,007	85,898	7,064,533
(無形固定資産)						
国有財産	10	0	-	-	0	10
行政財産	5	0	-	-	0	5
地上権等	5	-	-	-	0	5
特許権等	-	0	-	-	△ 0	-
普通財産	5	-	-	-	0	5
地上権等	5	-	-	-	0	5
ソフトウェア	72,141	14,024	-	27,953	-	58,212
ソフトウェア仮勘定	43,786	34,784	8,284	-	-	70,286
電話加入権	690	1	0	-	-	690
小計	116,629	48,810	8,285	27,953	0	129,201
合計	6,984,086	285,611	58,900	102,960	85,898	7,193,734

⑪ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のあるもの】							
日本銀行	13,310	△ 13,255	-	-	17,270	-	17,325
日本たばこ産業株式会社	1,865,333	△ 1,832,000	-	-	2,669,333	-	2,702,667
日本電信電話株式会社	4,624,991	△ 4,481,842	-	-	5,104,033	-	5,247,182
【市場価格のないもの】							
○公庫							
沖縄振興開発金融公庫	12,710	△ 2,305	100	-	2,299	-	12,804
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
（国民一般向け業務勘定）	5,131,651	234,363	5,272	-	△ 451,091	-	4,920,196
（農林水産業者向け業務勘定）	118,813	△ 687	3,000	-	212	-	121,338
（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	486,021	16,157	-	-	△ 12,284	-	489,893
（中小企業者向け証券化支援買取業務勘定）	25,134	△ 658	-	-	597	-	25,073
（信用保険等業務勘定）	5,237,400	71,653	46,700	71,653	149,709	-	5,433,810
（危機対応円滑化業務勘定）	1,015,467	287,796	1,610	-	△ 314,312	-	990,561
株式会社国際協力銀行							
（一般業務勘定）	2,612,316	△ 826,816	98,000	-	766,004	-	2,649,504
（特別業務勘定）	325,481	△ 152,181	5,000	-	152,124	-	330,424
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3,808	△ 1,257	-	-	1,475	-	4,026
株式会社日本政策投資銀行	3,886,598	△ 1,693,149	90,000	18,142	1,743,845	-	4,009,152
株式会社商工組合中央金庫	216,930	△ 115,330	-	-	125,741	-	227,341
新関西国際空港株式会社	49,385	△ 2,490	-	-	2,138	-	49,034
株式会社産業革新投資機構	488,543	△ 121,543	-	-	126,441	-	493,441
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	15,936	4,335	-	-	△ 5,532	-	14,738
株式会社民間資金等活用事業推進機構	11,213	△ 1,213	-	-	1,679	-	11,679
株式会社海外需要開拓支援機構	85,433	30,166	8,000	-	△ 33,559	-	90,040
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	209,321	9,478	51,200	-	-	85,976	184,023
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	81,911	3,010	2,120	-	3,377	-	90,419
株式会社脱炭素化支援機構	10,097	102	7,850	-	△ 430	-	17,619
○独立行政法人							
酒類総合研究所	3,877	1,358	-	-	△ 1,386	-	3,848
造幣局	82,905	△ 29,949	-	1,830	30,682	-	81,809
国立印刷局	203,579	△ 90,658	-	-	94,232	-	207,153
住宅金融支援機構							
（証券化支援勘定）	173,840	△ 96,840	-	-	96,455	-	173,455
都市再生機構							
（都市再生勘定）	78,536	△ 64,532	-	-	65,194	-	79,198
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
（建設勘定）	630,019	△ 585,280	-	-	593,148	-	637,886
（海事勘定）	3,892	△ 3,892	-	-	3,948	-	3,948
エネルギー・金属鉱物資源機構							
（投融資等・金属鉱産物備蓄勘定）	242,484	△ 22,073	62,300	-	104,764	-	387,475
医薬基盤・健康・栄養研究所							
（特例業務勘定）	258	△ 39	-	-	40	-	259
（承継勘定）	2,133	△ 157	-	-	153	-	2,129

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
農業・食品産業技術総合研究 機構							
（民間研究特例業務勘定）	5,369	87	-	185	△ 68	-	5,201
中小企業基盤整備機構							
（施設整備等勘定）	28,729	△ 1,916	-	1,603	2,218	-	27,428
（出資承継勘定）	3,561	1,081	-	-	△ 1,075	-	3,567
奄美群島振興開発基金	5,538	2,277	-	-	△ 2,280	-	5,535
科学技術振興機構							
（文献情報提供勘定）	8,508	2,107	-	-	△ 1,839	-	8,777
情報処理推進機構							
（事業化勘定）	1	△ 0	-	-	0	-	1
（地域事業出資業務勘定）	1,866	△ 32	-	-	66	-	1,901
新エネルギー・産業技術総合 開発機構							
（基盤技術研究促進勘定）	3,840	265	-	1,000	△ 253	-	2,852
情報通信研究機構							
（出資勘定）	943	△ 405	-	-	420	-	959
（基盤技術研究促進勘定）	446	△ 186	-	-	193	-	454
○国際機関							
国際復興開発銀行	547,239	△ 298,255	2,987	-	357,289	-	609,261
国際金融公社	342,174	△ 248,090	12,303	-	264,930	-	371,317
国際開発協会	3,838,888	443,466	148,783	-	△ 301,166	-	4,129,972
アジア開発銀行	1,240,938	△ 1,103,954	-	-	1,154,505	-	1,291,488
アフリカ開発基金	345,646	8,839	43,371	-	△ 8,177	-	389,679
米州開発銀行	278,494	△ 243,186	-	-	256,171	-	291,478
アフリカ開発銀行	94,183	△ 32,671	5,075	-	45,409	-	111,996
米州投資公社	15,587	△ 7,178	1,099	-	8,194	-	17,703
多数国間投資保証機関	9,816	△ 7,415	219	-	8,865	-	11,486
欧州復興開発銀行	240,861	△ 172,077	-	-	235,361	-	304,145
国際通貨基金（IMF）	5,407,930	-	745,437	-	-	-	6,153,368
○清算法人等							
清算法人							
日本製鐵株式会社	-	-	-	-	-	-	-
帝国燃料興業株式会社	0	△ 0	-	-	0	-	0
閉鎖機関							
南方開発金庫	3,850	△ 3,750	-	-	3,748	-	3,848
外資金庫	5,319	△ 5,269	-	-	5,272	-	5,322
合計	40,379,074	△ 11,145,994	1,340,431	94,415	13,064,093	85,976	43,457,213

（注）国際通貨基金の本年度増加額745,437百万円には、為替換算差額189,765百万円が含まれている。

イ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式（口）数	取得原価	時価	貸借対照表 計上額
日本銀行	550,000口	55	17,325	17,325
日本たばこ産業株式会社	666,666,800株	33,333	2,702,667	2,702,667
日本電信電話株式会社	29,183,440,000株	143,149	5,247,182	5,247,182
合計		176,537	7,967,174	7,967,174

ウ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○公庫									
沖縄振興開発金融公庫	1,023,307	866,061	157,245	156,148	12,714	8.14%	12,804	12,804	法定財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	10,747,638	5,823,065	4,924,573	5,972,068	5,966,759	99.91%	4,920,196	4,920,196	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務勘定)	3,750,620	3,292,083	458,537	457,735	121,126	26.46%	121,338	121,338	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定)	7,558,008	4,175,982	3,382,025	4,047,643	586,310	14.48%	489,893	489,893	法定財務諸表
(中小企業者向け証券化支援 買取業務勘定)	44,905	19,832	25,073	24,476	24,476	100.00%	25,073	25,073	法定財務諸表
(信用保険等業務勘定)	6,923,224	1,489,414	5,433,810	5,284,100	5,284,100	100.00%	5,433,810	5,433,810	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	4,413,773	3,314,828	1,098,944	1,447,648	1,304,874	90.13%	990,561	990,561	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行									
(一般業務勘定)	21,314,335	18,664,830	2,649,504	1,883,500	1,883,500	100.00%	2,649,504	2,649,504	法定財務諸表
(特別業務勘定)	337,035	6,611	330,424	178,300	178,300	100.00%	330,424	330,424	法定財務諸表
輸出入・港湾関連情報処理セ ンター株式会社	15,435	7,383	8,052	5,102	2,551	50.01%	4,026	4,026	法定財務諸表
株式会社日本政策投資銀行	21,353,335	17,344,183	4,009,152	2,265,306	2,265,306	100.00%	4,009,152	4,009,152	法定財務諸表
株式会社商工組合中央金庫	13,226,795	12,207,222	489,261	218,653	101,600	46.46%	227,341	227,341	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,567,281	989,018	578,262	553,041	46,895	8.47%	49,034	49,034	法定財務諸表
株式会社産業革新投資機構	1,845,383	1,331,660	513,722	381,009	366,999	96.05%	493,441	493,441	法定財務諸表
株式会社農林漁業成長産業化 支援機構	15,848	175	15,673	31,902	30,000	94.03%	14,738	14,738	法定財務諸表
株式会社民間資金等活用事業 推進機構	111,734	88,375	23,359	20,000	10,000	50.00%	11,679	11,679	法定財務諸表
株式会社海外需要開拓支援機 構	100,192	2,357	97,835	134,300	123,600	92.03%	90,040	90,040	法定財務諸表
株式会社海外交通・都市開発 事業支援機構	203,446	15,370	188,075	275,945	270,000	97.84%	184,023	184,023	法定財務諸表
株式会社海外通信・放送・郵 便事業支援機構	121,719	28,821	92,897	89,427	87,042	97.33%	90,419	90,419	法定財務諸表
株式会社脱炭素化支援機構	28,303	92	28,211	28,900	18,050	62.45%	17,619	17,619	法定財務諸表
○独立行政法人									
酒類総合研究所	5,017	1,168	3,848	8,302	8,302	100.00%	3,848	3,848	法定財務諸表
造幣局	95,625	13,816	81,809	51,126	51,126	100.00%	81,809	81,809	法定財務諸表
国立印刷局	273,300	66,146	207,153	112,921	112,921	100.00%	207,153	207,153	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(証券化支援勘定)	21,129,720	19,947,116	1,182,603	524,977	77,000	14.66%	173,455	173,455	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	11,375,046	10,096,386	1,278,660	988,078	61,200	6.19%	79,198	79,198	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構									
(建設勘定)	8,594,499	7,857,701	736,798	51,675	44,738	86.57%	637,886	637,886	法定財務諸表
(海事勘定)	199,707	155,679	44,028	63,567	5,700	8.96%	3,948	3,948	法定財務諸表
エネルギー・金属鉱物資源機 構									
(投融资等・金属鉱産物備蓄 勘定)	469,487	82,012	387,475	358,406	358,406	100.00%	387,475	387,475	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養研究所									
(特例業務勘定)	259	-	259	6,492	6,492	100.00%	259	259	法定財務諸表
(承継勘定)	2,129	0	2,129	27,488	27,488	100.00%	2,129	2,129	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究 機構									
(民間研究特例業務勘定)	8,298	5	8,293	8,403	5,270	62.72%	5,201	5,201	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
(施設整備等勘定)	28,078	650	27,428	46,698	46,698	100.00%	27,428	27,428	法定財務諸表
(出資承継勘定)	4,033	12	4,020	5,233	4,642	88.71%	3,567	3,567	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,411	1,971	11,439	17,773	8,600	48.38%	5,535	5,535	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(文獻情報提供勘定)	11,221	118	11,103	88,849	70,237	79.05%	8,777	8,777	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(事業化勘定)	1	-	1	267	267	100.00%	1	1	法定財務諸表
(地域事業出資業務勘定)	3,802	-	3,802	6,018	3,009	50.00%	1,901	1,901	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
新エネルギー・産業技術総合 開発機構									
(基盤技術研究促進勘定)	2,852	0	2,852	64,937	64,937	100.00%	2,852	2,852	法定財務諸表
情報通信研究機構									
(出資勘定)	959	0	959	3,350	3,350	100.00%	959	959	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘定)	463	8	454	57,671	57,671	100.00%	454	454	法定財務諸表
○国際機関									
国際復興開発銀行	44,241,253	36,210,447	8,030,806	2,901,927	233,002	8.02%	644,812	609,261	公表財務諸表
国際金融公社	14,702,751	10,042,697	4,660,054	3,005,219	239,458	7.96%	371,317	371,317	公表財務諸表
国際開発協会	30,255,106	5,546,100	24,709,006	41,319,376	6,906,302	16.71%	4,129,972	4,129,972	公表財務諸表
アジア開発銀行	45,211,650	36,917,550	8,294,100	1,072,935	166,740	15.54%	1,288,948	1,291,488	公表財務諸表
アフリカ開発基金	4,319,261	300,436	4,018,825	6,577,365	637,764	9.69%	389,679	389,679	公表財務諸表
米州開発銀行	22,802,850	16,975,950	5,826,900	1,778,100	94,305	5.30%	309,041	291,478	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	7,517,157	5,457,512	2,059,644	1,323,976	75,621	5.71%	117,640	111,996	公表財務諸表
米州投資公社	1,699,235	1,214,751	484,483	381,209	9,703	2.54%	12,331	17,703	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	434,783	207,822	226,960	48,716	2,452	5.03%	11,427	11,486	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	11,753,598	8,212,986	3,540,612	988,633	84,783	8.57%	303,637	304,145	公表財務諸表
国際通貨基金 (IMF)	92,036,656	592,978	91,443,678	85,998,529	5,565,134	6.47%	5,917,500	6,153,368	Annual Report
○清算法人等									
清算法人									
日本製鐵株式会社	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	22	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
閉鎖機関									
南方開発金庫	24,349	20,501	3,848	100	100	100.00%	3,848	3,848	法定財務諸表
外貨金庫	72,134	66,811	5,322	50	50	100.00%	5,322	5,322	法定財務諸表
合計	411,991,201	229,656,883	181,804,006	171,344,634	33,718,156	-	35,304,449	35,490,038	

(注1) 国際機関については、決算期、為替換算が異なるため、「出資金額」と「国からの出資累計額(E)」は一致しない。

(注2) 出資金の一部を、一般会計から東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注3) 株式会社商工組合中央金庫については、資産から負債を除いた金額(価額)から特別準備金400,811百万円と危機対応準備金129,500百万円を控除した価額を純資産額としており、当該価額に出資割合を乗じた価額を国有財産台帳価格としている。

(注4) 株式会社産業革新投資機構については、政府出資に係る株数6,817,174株を法人の発行済株式数の総数7,097,374株で除した割合をもって出資割合としている。

(注5) IMFの貸借対照表計上額は、「特別会計に関する法律施行令」第49条第4項の規定による換算のため国有財産台帳によらない金額を記載している。

(注6) IMFの「貸借対照表計上額」以外の額は、国有財産台帳価格を算定する際に用いる評価時点の直前のIMFの決算日(令和5年4月末)における換算率により算定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○公庫					
沖縄振興開発金融公庫	12,714	12,804	2,299	2,209	平成14年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫					
(国民一般向け業務勘定)	5,966,759	4,920,196	△ 451,091	595,472	平成20年度及び22年度
(中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定)	586,310	489,893	△ 12,284	84,131	平成20年度
株式会社農林漁業成長産業化 支援機構	30,000	14,738	△ 5,532	9,728	令和元年度
株式会社海外交通・都市開発 事業支援機構	270,000	184,023	-	85,976	令和5年度
○独立行政法人					
酒類総合研究所	8,302	3,848	△ 1,386	3,067	平成20年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	61,200	79,198	65,194	47,195	平成16年度
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構					
(海事勘定)	5,700	3,948	3,948	5,700	平成15年度
エネルギー・金属鉱物資源機 構					
(投融资等・金属鉱産物備蓄 勘定)	358,406	387,475	104,764	75,696	平成29年度
医薬基盤・健康・栄養研究所					
(特例業務勘定)	6,492	259	40	6,272	平成17年度、18年度、19年度、20年 度、21年度及び22年度
(承継勘定)	27,488	2,129	153	25,512	平成17年度
中小企業基盤整備機構					
(施設整備等勘定)	46,698	27,428	2,218	21,489	平成16年度
奄美群島振興開発基金	8,600	5,535	△ 2,280	784	平成16年度
科学技術振興機構					
(文献情報提供勘定)	70,237	8,777	△ 1,839	59,621	平成15年度及び20年度
情報処理推進機構					
(事業化勘定)	267	1	0	265	平成16年度、17年度、18年度及び19年 度
(地域事業出資業務勘定)	3,009	1,901	66	1,174	平成22年度
新エネルギー・産業技術総合 開発機構					
(基盤技術研究促進勘定)	64,937	2,852	△ 253	61,831	平成15年度、16年度、17年度、21年 度、22年度及び23年度
情報通信研究機構					
(出資勘定)	3,350	959	420	2,812	平成16年度及び23年度
(基盤技術研究促進勘定)	57,671	454	193	57,410	平成16年度、17年度、18年度、19年 度、20年度及び24年度
○国際機関					
国際開発協会	6,906,302	4,129,972	△ 301,166	1,389,496	平成18年度
アフリカ開発基金	637,764	389,679	△ 8,177	259,943	平成18年度及び22年度
○清算法人等					
日本製鐵株式会社	341	-	-	341	平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127	0	0	126	平成13年度及び14年度
合計	15,132,681	10,666,076	△ 604,713	2,796,260	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未払償還公債	国債保有者	55,438
児童手当	職員	576
遺族補償年金等	個人	29
国税収納金整理資金	都道府県等	1,681,930
PFI事業	民間企業	32,912
合計		1,770,886

② 未払費用の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未払国債利子	国債保有者	1,136,122
未払預託金利子		27,804
合計		1,163,927

③ 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
外国為替資金証券	86,288,284	329,673,331	322,535,920	93,425,695	(11,570)	93,437,266
合計	86,288,284	329,673,331	322,535,920	93,425,695	(11,570)	93,437,266

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は86,309,801百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

④ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高	相殺消去	合算合計
建設国債	292,206,749	29,733,138	24,841,875	297,098,011	(4,182,212)	301,280,224		
（新規債）	114,097,229	9,435,466	2,643,514	120,889,181	527,865	120,361,316		
（借換債）	178,109,520	20,297,671	22,198,361	176,208,829	(4,710,077)	180,918,907		
特例国債	706,634,200	156,760,311	134,754,120	728,640,392	(1,444,709)	730,085,101		
（新規債）	240,374,852	26,012,749	42,306,686	224,080,915	(394,425)	224,475,341		
（借換債）	466,259,348	130,747,561	92,447,434	504,559,476	(1,050,283)	505,609,759		
減税特例国債	183,760	177,786	183,760	177,786	(51)	177,837		
（借換債）	183,760	177,786	183,760	177,786	(51)	177,837		
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	15,256,097	843,433	1,028,033	15,071,496	(69,119)	15,140,616		
国有林野事業承継債務借換国債	1,670,255	1,621,403	1,670,255	1,621,403	(445)	1,621,849		
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	3,163,630	3,378,160	3,163,630	3,378,160	(643)	3,378,803	△ 75,219	1,159,249,076
年金特例国債	2,803,439	1,748,466	2,008,771	2,543,134	(426)	2,543,560		
（新規債）	806,612	-	806,612	-	-	-		
（借換債）	1,996,827	1,748,466	1,202,158	2,543,134	(426)	2,543,560		
復興債	5,179,210	3,376,829	3,680,322	4,875,718	(1,852)	4,877,570		
（新規債）	124,528	-	124,528	-	-	-		
（借換債）	5,054,682	3,376,829	3,555,793	4,875,718	(1,852)	4,877,570		
交付国債	121,556	8,113	49,764	79,905	-	79,905		
出資国債等	229,955	288,417	310,208	208,164	-	208,164		
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665	-	-	1,324,665	-	1,324,665		
財政投融资特別会計国債	100,836,137	3,060,841	9,298,126	94,598,852	77,905	94,520,946		
国際通貨基金通貨代用証券	4,000,746	141,991	57,688	4,085,050	-	4,085,050		
合計	1,133,610,404	201,138,893	181,046,556	1,153,702,741	(5,621,554)	1,159,324,295	△ 75,219	1,159,249,076

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法及び相殺消去を反映した前年度末残高は1,141,147,930百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

(注3) 出資国債等は、我が国が国際機関へ加盟する際に、出資又は拠出する現金に代えて、その全部又は一部を払い込むために発行される国債であり、本年度増加額に対応して「出資金」が197,230百万円、「委託費等」が49,969百万円、「無償所管換等」が41,217百万円計上されている。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償還年度	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道 清算事業団 承継債務借換 国債	国有林野事業 承継債務借換 国債	交付税及び 譲与税配付金 承継債務借換 国債
令和6年度	23,578,368	113,214,769	177,786	766,891	1,621,403	3,378,160
令和7年度	17,637,797	85,990,585	-	596,703	-	-
令和8年度	12,935,739	56,546,722	-	608,866	-	-
令和9年度	16,439,488	56,326,933	-	467,069	-	-
令和10年度	16,442,795	53,431,113	-	1,346,588	-	-
令和11年度	11,337,847	29,318,006	-	1,236,407	-	-
令和12年度	13,485,784	30,956,826	-	632,067	-	-
令和13年度	12,960,027	36,603,819	-	541,572	-	-
令和14年度	12,464,190	39,120,038	-	672,413	-	-
令和15年度	11,151,550	36,200,374	-	199,043	-	-
令和16年度	8,273,995	13,857,610	-	274,964	-	-
令和17年度	7,216,451	13,867,851	-	146,629	-	-
令和18年度	6,671,109	13,080,840	-	361,067	-	-
令和19年度	6,571,535	13,047,909	-	455,403	-	-
令和20年度	6,706,537	10,933,597	-	1,557,935	-	-
令和21年度	6,477,993	10,594,630	-	828,137	-	-
令和22年度	8,500,707	12,161,545	-	629,514	-	-
令和23年度	7,508,006	14,565,711	-	533,365	-	-
令和24年度	10,662,541	10,522,464	-	528,377	-	-
令和25年度	7,763,141	10,848,820	-	337,473	-	-
令和26年度	4,815,207	4,842,589	-	272,808	-	-
令和27年度	5,133,664	6,036,852	-	96,982	-	-
令和28年度	4,040,357	5,292,533	-	410,456	-	-
令和29年度	6,071,907	5,427,206	-	295,277	-	-
令和30年度	5,683,202	4,217,548	-	321,102	-	-
令和31年度	5,287,601	4,730,659	-	266,968	-	-
令和32年度	6,697,450	5,557,844	-	279,207	-	-
令和33年度	6,420,370	6,399,226	-	240,873	-	-
令和34年度	6,482,338	6,866,156	-	167,328	-	-
令和35年度	5,588,030	4,577,967	-	-	-	-
令和36年度	1,207,576	1,102,960	-	-	-	-
令和37年度	1,814,894	1,375,459	-	-	-	-
令和38年度	1,377,038	1,565,306	-	-	-	-
令和39年度	982,253	984,011	-	-	-	-
令和40年度	1,261,036	1,154,195	-	-	-	-
令和41年度	1,858,643	2,058,687	-	-	-	-
令和42年度	1,641,166	2,337,663	-	-	-	-
令和43年度	3,071,684	1,432,521	-	-	-	-
令和44年度	2,877,981	1,490,830	-	-	-	-
合計	297,098,011	728,640,392	177,786	15,071,496	1,621,403	3,378,160

(注) 出資国債等、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債及び国際通貨基金通貨代用証券は、上表に含まない。

(単位：百万円)

償還年度	年金特例国債	復興債	交付国債	財政投融资特別会計国債	合計
令和6年度	1,671,096	3,488,712	38,920	12,752,256	160,688,366
令和7年度	872,038	1,387,005	38,915	10,485,867	117,008,913
令和8年度	-	-	902	12,202,989	82,295,219
令和9年度	-	-	581	10,036,684	83,270,757
令和10年度	-	-	541	3,260,660	74,481,699
令和11年度	-	-	20	5,984,533	47,876,815
令和12年度	-	-	15	9,011,147	54,085,841
令和13年度	-	-	4	4,173,682	54,279,106
令和14年度	-	-	2	6,976,464	59,233,109
令和15年度	-	-	-	2,275,579	49,826,548
令和16年度	-	-	-	742,029	23,148,600
令和17年度	-	-	-	418,349	21,649,282
令和18年度	-	-	-	1,780,343	21,893,361
令和19年度	-	-	-	262,452	20,337,300
令和20年度	-	-	-	100,529	19,298,600
令和21年度	-	-	-	761,738	18,662,500
令和22年度	-	-	-	1,314,432	22,606,200
令和23年度	-	-	-	894,816	23,501,900
令和24年度	-	-	-	312,216	22,025,600
令和25年度	-	-	-	965,964	19,915,400
令和26年度	-	-	-	136,095	10,066,700
令和27年度	-	-	-	93,700	11,361,200
令和28年度	-	-	-	1,375,121	11,118,468
令和29年度	-	-	-	705,309	12,499,700
令和30年度	-	-	-	494,446	10,716,300
令和31年度	-	-	-	804,570	11,089,800
令和32年度	-	-	-	1,229,197	13,763,700
令和33年度	-	-	-	773,130	13,833,600
令和34年度	-	-	-	458,676	13,974,500
令和35年度	-	-	-	672,802	10,838,800
令和36年度	-	-	-	108,062	2,418,600
令和37年度	-	-	-	881,919	4,072,273
令和38年度	-	-	-	621,355	3,563,700
令和39年度	-	-	-	824,235	2,790,500
令和40年度	-	-	-	545,467	2,960,700
令和41年度	-	-	-	106,769	4,024,100
令和42年度	-	-	-	20,070	3,998,900
令和43年度	-	-	-	23,193	4,527,400
令和44年度	-	-	-	11,988	4,380,800
合計	2,543,134	4,875,718	79,905	94,598,852	1,148,084,861

⑤ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
外資金庫	38,021	-	-	38,021
横浜正金銀行	3,400	-	-	3,400
合計	41,421	-	-	41,421

⑥ 預託金の明細

(単位：百万円)

相手先	名称	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
年金特別会計	基礎年金勘定積立金	2,948,573	2,923,106	2,484,500	3,387,179
	基礎年金勘定余裕金	2,907,569	8,871,134	11,307,685	471,018
	国民年金勘定余裕金	240,000	1,673,100	1,513,100	400,000
	厚生年金勘定余裕金	4,600,000	24,726,900	23,156,900	6,170,000
	健康勘定余裕金	-	98,222	98,222	-
	業務勘定余裕金	45,553	65,766	62,697	48,622
	子ども・子育て支援勘定積立金	455,005	809,260	793,942	470,323
エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定余裕金	-	671,700	671,700	-
	電源開発促進勘定余裕金	-	112,800	112,800	-
	原子力損害賠償支援勘定余裕金	-	532,300	532,300	-
交付税及び譲与税配付金特別会計	余裕金	-	101,881	101,881	-
食料安定供給特別会計	農業再保険勘定積立金	189,717	1,000	19,500	171,216
	農業再保険勘定余裕金	-	6,595	6,595	-
	漁船再保険勘定積立金	5,710	-	-	5,710
	漁船再保険勘定余裕金	1,927	1,880	1,927	1,880
自動車安全特別会計	自動車事故対策勘定積立金	12,900	148,038	5,830	155,108
	自動車事故対策勘定余裕金	55,900	-	-	55,900
	旧自動車事故対策勘定積立金	146,008	-	146,008	-
	空港整備勘定余裕金	-	10,000	10,000	-
特許特別会計	余裕金	25,000	115,000	70,000	70,000
労働保険特別会計	労災勘定積立金	7,817,963	469,190	472,231	7,814,921
	労災勘定余裕金	-	150,000	150,000	-
	雇用勘定積立金	1,245,957	1,482,957	1,736,977	991,937
	徴収勘定余裕金	7,766	37,267	7,766	37,267
特別保健福祉事業資金	特別保健福祉事業資金	-	20	20	-
原子力損害賠償支援資金	原子力損害賠償支援資金	-	58,295	58,295	-
育児休業給付資金	育児休業給付資金	268,467	308,993	268,467	308,993
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構余裕金	1,185	-	-	1,185
独立行政法人中小企業基盤整備機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金	2,092,500	400,000	1,217,500	1,275,000
国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合連合会積立金	1,689,353	77,500	230,000	1,536,853
株式会社日本政策金融公庫	株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定余裕金	6,831,000	7,389,000	7,489,100	6,730,900
	株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定余裕金	1,000,000	790,000	830,000	960,000
合計		32,588,059	52,031,909	53,555,950	31,064,019

⑦ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	667,429	50,192	39,418	656,655
整理資源に係る引当金	62,623	8,609	963	54,978
国家公務員災害補償年金に係る引当金	2,344	264	139	2,219
合計	732,397	59,066	40,521	713,852

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額50,192百万円のうち、12百万円は、令和5年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額であり、本年度増加額39,418百万円のうち、12百万円は、令和5年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

⑧ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
預り金	国債保有者	26,407
発行済貨幣額	貨幣保有者	5,200,162
金利スワップ取引（本会計年度における金利スワップ取引により将来生じる支払利息に係る債務の時価）	個別取引相手先	5,319
一般会計からの受入不動産見返り	国土交通省	799
	防衛省	5
特別引出権純累積配分額		8,350,443
円貨預り金		112,390
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	183
その他		482,465
合計		14,178,175

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災 復興特別会計
人件費	598,894	55	-	384	3,186	-
賞与引当金繰入額	45,845	4	-	25	209	-
退職給付引当金繰入額	40,370	3	-	4	131	-
特定国有財産本年度完成工事原価	-	-	-	-	23,211	-
(再) 保険費	-	9,228	-	-	-	-
補助金等	76,497	-	-	-	-	-
委託費等	171,486	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	1,190	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	436,672	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	-	-	-	50,000	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	11,630	-	-	-	-	-
庁費等	211,574	5	-	3,871	1,826	-
公債事務取扱費	16,219	-	16,690	305	628	38
その他の経費	155,147	0	-	155,665	52	-
減価償却費	102,092	0	-	0	867	-
責任準備金繰入額	-	100,385	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	440	-	-	-	-	-
支払利息	6,339,891	-	8,172,368	△ 155,730	624,473	△ 3,397
為替換算差損益	△ 16,610	-	-	-	-	-
公債償還損益	157,521	-	-	-	-	-
資産処分損益	△ 30,055	-	-	-	0	-
資産評価損	69,835	-	-	-	86,085	2,862
本年度業務費用合計	7,951,972	109,682	8,189,058	4,527	1,227,345	△ 496

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
人件費	-	602,521
賞与引当金繰入額	-	46,084
退職給付引当金繰入額	-	40,509
特定国有財産本年度完成工事原価	△ 2,080	21,130
(再) 保険費	-	9,228
補助金等	-	76,497
委託費等	-	171,486
独立行政法人運営費交付金	-	1,190
一般会計への繰入	△ 436,672	0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	50,000
東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 11,630	-
庁費等	-	217,277
公債事務取扱費	△ 16,705	17,177
その他の経費	-	310,866
減価償却費	-	102,960
責任準備金繰入額	-	100,385
貸倒引当金繰入額	-	440
支払利息	△ 8,230,458	6,747,146
為替換算差損益	-	△ 16,610
公債償還損益	△ 1	157,519
資産処分損益	-	△ 30,055
資産評価損	-	158,784
本年度業務費用合計	△ 8,697,549	8,784,540

勘定別の業務費用の明細

① 財政投融资特別会計

(単位：百万円)

	財政融資資金勘定	投資勘定	特定国有財産整備勘定	相殺消去	合算合計
人件費	3,119	64	2	-	3,186
賞与引当金繰入額	204	5	-	-	209
退職給付引当金繰入額	130	1	-	-	131
特定国有財産本年度完成工事原価	-	-	23,211	-	23,211
一般会計への繰入	0	436,672	-	-	436,672
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	50,000	-	-	50,000
庁費等	1,584	106	135	-	1,826
公債事務取扱費	628	-	-	-	628
その他の経費	49	2	1	-	52
減価償却費	867	0	-	-	867
支払利息	624,218	-	267	△ 12	624,473
資産処分損益	-	-	0	-	0
資産評価損	-	85,976	108	-	86,085
本年度業務費用合計	630,801	572,829	23,726	△ 12	1,227,345

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
< 補助金 >			
危機対応円滑化業務補助金	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務）	60	株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助
国家公務員共済組合連合会補助金	国家公務員共済組合連合会	1,918	(1) 国家公務員共済組合連合会の本部事業の運営に要する経費の一部補助 (2) 国家公務員共済組合が実施する特定健康診査等に要する経費の一部補助
日本郵政共済組合等補助金	日本郵政共済組合	47	「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）附則第20条の5の規定に基づく事務費の一部補助
日本郵政共済組合等補助金	日本鉄道共済組合	34	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第6項の規定に基づく事務費の一部補助
日本郵政共済組合等補助金	エヌ・ティ・ティ企業年金基金	45	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第6項の規定に基づく事務費の一部補助
清酒製造業近代化事業費等補助金	日本酒類組合中央会	579	「清酒製造業等の安定に関する特別措置法」（昭和45年法律第77号）第3条に掲げる事業を実施するために必要な経費に充てるため、交付する補助金
日本産酒類海外展開支援事業費補助金	民間団体等	517	(1) 酒類事業者による商品等の高付加価値化やブランド戦略策定の取組を実施するために必要な経費の一部補助 (2) 酒類事業者による酒蔵ツーリズムプラン策定、他産業との連携に係る取組を実施するために必要な経費の一部補助
新市場開拓支援事業費補助金	民間団体等	611	酒類事業者が直面する国内需要の減少、酒類事業従事者の高齢化といった構造的課題や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により顕在化した課題への解決に向けて、国内外の新市場を開拓するなどの意欲的な取組を実施するために必要な経費の一部補助
独立行政法人酒類総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人酒類総合研究所	103	「独立行政法人酒類総合研究所法」（平成11年法律第164号）第12条の業務を実施するために必要な施設及び設備の整備に関する事業に係る経費に充てるため、交付する補助金
< 負担金 >			
基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	国家公務員共済組合連合会職員共済組合	3,163	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第105号）附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）第99条第4項第2号の規定に基づき国家公務員共済組合連合会職員共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本鉄道共済組合	36	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本たばこ産業共済組合	10	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	エヌ・ティ・ティ企業年金基金	161	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号) 附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本郵政共済組合	52,893	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号) 附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」(昭和33年法律第128号) 第99条第4項第2号の規定に基づき日本郵政共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	厚生労働省第二共済組合	14,350	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号) 附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」(昭和33年法律第128号) 第99条第4項第2号の規定に基づき厚生労働省第二共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	財務省共済組合	1,262	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号) 附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」(昭和33年法律第128号) 第99条第4項第2号の規定に基づき財務省共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
< 交付金 >			
旧令共済組合年金等交付金	国家公務員共済組合連合会	699	(1)「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」(昭和25年法律第256号)等に基づく、旧陸・海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等を、国家公務員共済組合連合会に交付するために必要な経費 (2)「ガス障害者救済のための特別措置要綱」(昭和29年蔵計第280号)等の行政措置に基づく、広島県竹原市の旧東京第二造兵廠忠海製造所、広島兵器補給廠忠海分廠、福岡県北九州市の旧東京第二造兵廠曾根製造所及び神奈川県寒川町等の旧相模海軍工廠の旧陸・海軍共済組合の組合員でガス障害を受けている者に対する障害給付等の救済措置を行うために必要な経費
合計		76,497	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
< 補給金 >			
株式会社日本政策金融公庫 補給金	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）	10,141	株式会社日本政策金融公庫の国民一般向け業務の円滑な運営に資するための補給金
< 国際分担金等 >			
関税協力理事会分担金	関税協力理事会	138	1952年に各国の関税制度の統一及び関税行政技術の改善を国際的な協力体制によって行うための国際機関として設立された関税協力理事会への日本の加盟（1964年）によって生ずる、分担金支払いのために必要な経費
関税協力理事会等分担金	金融活動作業部会	24	資金洗浄・テロ資金供与対策に関する国際基準（FATF勧告）の履行促進を目的とした金融活動作業部会（FATF:Financial Action Task Force）の分担金支払いのために必要な経費
関税協力理事会等分担金	アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ	8	アジア・太平洋地域における資金洗浄・テロ資金対策のための多国間枠組みであるAPG（Asia Pacific Group on Money Laundering）の分担金支払いのために必要な経費
関税協力理事会等分担金	経済協力開発機構	0	税務行政執行共助条約の調整機関への分担金支払いのために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際復興開発銀行	83,914	国際復興開発銀行（IBRD）が、開発途上加盟国において、途上国政府等に対する技術支援や人材育成、貧困層・社会的弱者に対するNGO等を通じた支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア開発銀行	9,417	アジア開発銀行（ADB）が、開発途上加盟国政府等に対し、貧困削減や社会開発を目的としたプログラムの策定など、必要な技術支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際通貨基金	4,374	国際通貨基金（IMF）が、加盟国に対して行う技術支援等（専門家派遣、研修・セミナーの開催等）のための拠出に必要な経費、日本人及びアジア地域の対象者向けの奨学金制度に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際金融公社	2,603	途上国の民間セクター育成を通じた投資及び雇用の促進による、支援対象地域の持続的発展を目的として設立された包括的日本信託基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	米州開発銀行	2,055	米州開発銀行（IDB）が、域内開発途上加盟国において、開発プロジェクト及びプログラムの策定、実施の促進に必要な技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アフリカ開発銀行	2,582	アフリカ諸国における、開発プロジェクトの策定・実施の促進に必要な技術支援や人材育成、民間セクター開発支援のための技術支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	東南アジア諸国連合	113	東南アジア諸国連合（ASEAN）事務局が実施する、ASEAN+3（日中韓）域内の債券市場の育成に係る技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	東南アジア諸国連合 プラス三箇国マクロ 経済調査事務局	1,238	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局（AMRO）が、ASEAN+3（日中韓）域内の経済の監視及び地域金融取決めの実施を支援する活動等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	経済協力開発機構	1,462	経済協力開発機構（OECD）が、アジア諸国を中心とするOECD域外国に対して、経済のグローバル化の中で市場経済を適切に機能させる基盤となる金融・税制・税務執行関係の諸制度の創設・整備を支援するOECDプロジェクトに対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	関税協力理事会	537	関税協力理事会（WCO）が行う開発途上国に対する税関行政に関する技術支援及び模倣品・海賊版拡散防止に関する技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	欧州復興開発銀行	876	欧州復興開発銀行（EBRD）が、投融資を補完する技術援助・指導及び助言サービスを支援し、EBRDの受益国（支援対象国）の民主化、市場経済への移行、民間セクターの活動を促進するための基金への拠出及び加盟国間における合意に基づいた、EBRD日本理事室の理事補雇用等のために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア太平洋経済協力	20	アジア太平洋経済協力（APEC）加盟メンバーに拠出が義務付けられている通常拠出金及び、貿易・投資の自由化・円滑化に関連する技術協力事業の推進・拡大を目的とした基金への拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	金融活動作業部会	77	FATF（Financial Action Task Force：金融活動作業部会）に職員を派遣することにより、FATF非参加途上国・地域を対象に、優先的に履行すべきFATF勧告の特定、及びアクション・プランの作成を目的とした政策コンサルティング等を行うための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	多数国間投資保証機関	1,778	発展途上国への対外直接投資に関し、政治的リスクや非商業的リスクから生じた損失を保証するための基金に対する拠出に必要な経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ	46	アジア・太平洋地域における資金洗浄・テロ資金対策のための多国間枠組みであるAPG (Asia Pacific Group on Money Laundering) の取組みを強化し、開発途上国を含む参加国における資金洗浄・テロ資金供与・拡散金融リスクの低減及び対策強化を促進するための拠出に必要な経費
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	41	税務行政フォーラム (FTA) の運営費については、FTA運営委員会において、全ての参加国が運営費用を均等に負担する方針が決定されたことから、引き続きFTAに対し国際的な租税回避や二重課税の排除等の諸問題に円滑に対応するために必要な経費
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	4	各国の予算編成実務者が集まり、OECDにおいて毎年開催されている、予算に関する様々な論点について議論・意見交換を行うSBO本会合に加えて、財政の透明性・効率性、事業の成果や評価の予算への反映等について議論を行うサブ会合及びアジアで開催されるSBO地域会合、医療予算に特化した会合等SBOの活動全般をサポートするために必要な経費
< 拠出国庫債券 >			
アジア開発銀行特別基金拠出国庫債券	アジア開発銀行	26,176	アジア開発銀行が、低所得国向けに緩和された条件で融資及び贈与等を行うための拠出に必要な経費 (「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」(昭和41年法律第138号)第3条第2項により国債を発行)
国際復興開発銀行地球環境基金拠出国庫債券	国際復興開発銀行	23,792	地球環境ファシリティー (GEF) が生物多様性、気候変動等の地球環境問題の解決に貢献する開発プロジェクト及び技術協力等を行うための拠出に必要な経費 (「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」(昭和27年法律第191号)第10条の2第2項により国債を発行)
< 拠出金 >			
国際機関拠出金	世界税関機構 (WCO)	60	世界税関機構 (WCO) アジア・大洋州地域関税局長・長官会合において、アジア・大洋州地域情報連絡事務所 (RILO・AP) を日本が招致することが決定したことに伴い開所した当該事務所の運営のための拠出に必要な経費
合計		171,486	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人酒類総合研究所	1,190	独立行政法人酒類総合研究所は、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発展を図り、併せて酒類に対して国民の認識を高めることを目的として設立された法人であり、「独立行政法人通則法」(平成11年法律第103号)に基づきその運営に必要な財源を交付するために必要な経費
合計	1,190	

(5) その他の経費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
一般会計 (項) 財務本省共通費 (目) 貨幣交換差減補填金	日本銀行	139,070	国庫金の外貨送金取組 (外貨買入) 又は外貨売却において、国庫金の出納上換算価格と実際の為替相場との間に差額が生じた場合に、その減額分を補填するために必要な経費
外国為替資金特別会計 (項) 事務取扱費 (目) 貨幣交換差減補填金	日本銀行	68	国庫金の外貨送金取組 (外貨買入) 又は外貨売却において、国庫金の出納上換算価格と実際の為替相場との間に差額が生じた場合に、その減額分を補填するために必要な経費
外国為替資金特別会計 (項) 諸支出金 (目) 償還差額補填金		155,401	外貨証券の運用に伴い発生した償還損を補填するために必要な経費
その他		16,326	
合計		310,866	

(6) 資産評価損の明細

(単位：百万円)

種類	金額
有価証券	9
たな卸資産	1,144
出資金	157,630
合計	158,784

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災 復興特別会計
I 前年度末資産・負債差額	△ 974,911,919	4,073	19,110,000	44,532,512	18,376,686	△ 4,447,948
II 本年度業務費用合計	△ 7,951,972	△ 109,682	△ 8,189,058	△ 4,527	△ 1,227,345	496
III 財源	△ 12,742,139	109,981	8,188,609	4,791,016	1,046,755	196,084
租税及印紙収入	72,076,146	-	-	-	-	-
その他の主管の財源	7,006,751	-	-	-	-	-
他省庁への財源の配賦	△ 91,941,516	-	-	-	-	△ 285,086
自己収入	-	109,981	96,671	4,791,016	1,033,372	7
目的税等収入	-	-	116,100	-	-	461,491
他会計からの受入	-	-	7,975,837	-	13,383	11,630
国債整理基金収入	116,478	-	-	-	-	8,041
IV 無償所管換等	1,154,886	-	70,599	-	△ 118	70,599
V 資産評価差額	320,722	-	11,718	△ 1,194,518	1,571,688	13,833
VI 為替換算差額	-	-	-	21,327,904	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	161,136	-	8,722,567	△ 4,035,447	△ 200,000	2,136
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 993,969,286	4,372	27,914,437	65,416,940	19,567,666	△ 4,164,796

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 19,110,000	△ 916,446,595
II 本年度業務費用合計	8,697,549	△ 8,784,540
III 財源	△ 12,928,261	△ 11,337,951
租税及印紙収入	-	72,076,146
その他の主管の財源	△ 4,672,148	2,334,602
他省庁への財源の配賦	-	△ 92,226,602
自己収入	△ 143,344	5,887,705
目的税等収入	-	577,592
他会計からの受入	△ 7,988,248	12,603
国債整理基金収入	△ 124,519	-
IV 無償所管換等	△ 71,735	1,224,232
V 資産評価差額	△ 11,718	711,725
VI 為替換算差額	-	21,327,904
VII その他資産・負債差額の増減	△ 4,489,348	161,045
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 27,913,514	△ 913,144,180

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 財政投融资特別会計

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	1,250,020	17,044,742	81,924	-	18,376,686
II 本年度業務費用合計	△ 630,801	△ 572,829	△ 23,726	12	△ 1,227,345
III 財源	598,029	433,169	15,569	△ 12	1,046,755
自己収入	598,029	433,169	2,185	△ 12	1,033,372
他会計からの受入	-	-	13,383	-	13,383
IV 無償所管換等	-	-	△ 118	-	△ 118
V 資産評価差額	-	1,570,857	831	-	1,571,688
VI その他資産・負債差額の増減	△ 200,000	-	-	-	△ 200,000
VII 本年度末資産・負債差額	1,017,248	18,475,938	74,479	-	19,567,666

(2) 財源の明細

① 租税及印紙収入の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
租税	所得税	22,052,956
	法人税	15,860,615
	相続税	3,566,321
	消費税	23,092,257
	酒税	1,181,389
	たばこ税	959,097
	揮発油税	2,065,576
	石油ガス税	4,450
	航空機燃料税	32,268
	石油石炭税	596,588
	電源開発促進税	307,500
	自動車重量税	385,283
	国際観光旅客税	39,945
	関税	910,300
	とん税	9,177
	地価税	9
	小計	71,063,740
印紙収入	印紙収入	1,012,406
	小計	1,012,406
合計		72,076,146

② その他の主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	35,896
	国有財産使用収入	0
	利子収入	6
	配当金収入	90,015
	小計	125,917
納付金	日本銀行納付金	2,172,854
	独立行政法人造幣局納付金	1,613
	雑納付金	1,855
	小計	2,176,323
諸収入	特別会計受入金	0
	脱炭素成長型経済構造移行推進特別会計受入金	4
	許可及手数料	2,246
	受託調査試験及役務収入	16,834
	懲罰及没収金	897
	弁償及返納金	2,117
	文官恩給費特別会計等負担金	205
	雑入	10,055
	小計	32,361
合計		2,334,602

③ 他省庁への財源の配賦の明細

一般会計

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(B-A)
皇室費	6,170	-	△ 6,170
国会	129,263	2,105	△ 127,157
裁判所	309,396	107,917	△ 201,478
会計検査院	16,469	12	△ 16,456
内閣	144,556	798	△ 143,757
内閣府	4,522,101	293,693	△ 4,228,408
デジタル庁	161,422	31	△ 161,391
総務省	21,518,393	145,954	△ 21,372,438
法務省	813,105	104,741	△ 708,363
外務省	978,663	34,509	△ 944,154
文部科学省	6,720,608	212,190	△ 6,508,418
厚生労働省	32,723,251	1,326,950	△ 31,396,300
農林水産省	3,134,316	503,882	△ 2,630,434
経済産業省	9,064,879	363,987	△ 8,700,892
国土交通省	8,251,899	1,005,150	△ 7,246,748
環境省	499,112	5,345	△ 493,766
防衛省	7,161,395	106,218	△ 7,055,176
合計	96,155,005	4,213,489	△ 91,941,516

東日本大震災復興特別会計

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(A-B)
復興庁	188,043	473,129	△ 285,086

④ 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

（単位：百万円）

特別会計	区分	財源の内容	金額
地震再保険特別会計	自己収入	再保険料収入	81,443
	合計		81,443
国債整理基金特別会計	自己収入	配当金収入	8,041
		その他の財源	148
		小計	8,189
	目的税等収入	たばこ特別税収入	116,100
		小計	116,100
	他会計からの受入	エネルギー対策特別会計からの受入	13
		食料安定供給特別会計からの受入	0
		国有林野事業債務管理特別会計からの受入	151
		小計	165
	合計		124,455
外国為替資金特別会計	自己収入	外国為替等売買差益	308,018
		運用益	4,482,986
		その他の財源	6
	合計		4,791,010
財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	自己収入	運用益	571,711
		その他の財源	1
	合計		571,712
財政投融资特別会計（投資勘定）	自己収入	貸付金利息収入	682
		納付金収入	140,844
		配当金収入	291,630
		その他の財源	0
	合計		433,157
財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	自己収入	国有財産売却収入	2,168
		その他の財源	17
		小計	2,185
	他会計からの受入	一般会計からの受入	12,437
		小計	12,437
合計		14,623	
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の財源	7
		小計	7
	目的税等収入	復興特別所得税収入	461,491
		小計	461,491
	合計		461,499
合計			6,477,901

(3) 無償所管換等の明細

① 行政財産

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等（受）	内閣（一般会計）	2	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	内閣府（一般会計）	151,995	土地	行政財産として使用するため	
	内閣府（一般会計）	6	立木竹	行政財産として使用するため	
	内閣府（一般会計）	8	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	内閣府（一般会計）	1,296	建物	行政財産として使用するため	
	内閣府（一般会計）	6	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	内閣府（一般会計）	482	工作物	行政財産として使用するため	
	総務省（一般会計）	2	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	法務省（一般会計）	1,010	土地	行政財産として使用するため	
	法務省（一般会計）	1	立木竹	行政財産として使用するため	
	法務省（一般会計）	4	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	法務省（一般会計）	244	建物	行政財産として使用するため	
	法務省（一般会計）	68	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	法務省（一般会計）	59	工作物	行政財産として使用するため	
	外務省（一般会計）	0	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	厚生労働省（一般会計）	12	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	厚生労働省（一般会計）	109	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	農林水産省（一般会計）	1	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	農林水産省（一般会計）	9	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	経済産業省（一般会計）	8	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省（一般会計）	8,486	土地	行政財産として使用するため	
	国土交通省（一般会計）	0	立木竹	行政財産として使用するため	
	国土交通省（一般会計）	1,084	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省（一般会計）	80	建物	行政財産として使用するため	
	国土交通省（一般会計）	584	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省（一般会計）	80	工作物	行政財産として使用するため	
	環境省（一般会計）	0	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	環境省（一般会計）	18	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	防衛省（一般会計）	5	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	独立行政法人	2	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	法人	2	立木竹	購入	
	法人	1	建物	他予算にて施設整備したもの	
	法人	594	建物	購入	
	法人	3	工作物	他予算にて施設整備したもの	
	法人	198	工作物	購入	
	—	0	無形固定資産	創作	
	小計	166,472			

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等（渡）	法務省（一般会計）	△ 2,139	土地	行政財産として使用する ため	
	法務省（一般会計）	△ 2	立木竹	行政財産として使用する ため	
	法務省（一般会計）	△ 617	建物	行政財産として使用する ため	
	法務省（一般会計）	△ 14	工作物	行政財産として使用する ため	
	環境省（一般会計）	△ 5	土地	行政財産として使用する ため	
	環境省（一般会計）	△ 5	建物	行政財産として使用する ため	
	環境省（一般会計）	△ 1	工作物	行政財産として使用する ため	
	国土交通省（自動車安全特別会計）	△ 103	建物	行政財産として使用する ため	
	国土交通省（自動車安全特別会計）	△ 12	工作物	行政財産として使用する ため	
	小計	△ 2,902			
実測との差（増）	—	5	土地	実測	
	—	0	建物	実測	
	—	0	工作物	実測	
	小計	5			
実測との差（減）	—	△ 8	土地	実測	
	—	△ 0	建物	実測	
	—	△ 0	工作物	実測	
	—	△ 4	立木竹	実査	
	小計	△ 13			
誤謬訂正等（増）	—	80	土地	誤謬訂正等	
	—	0	立木竹	誤謬訂正等	
	—	2,570	建物	誤謬訂正等	
	—	1,908	工作物	誤謬訂正等	
	—	0	土地	報告漏	
	—	39	工作物	報告漏	
	小計	4,599			
誤謬訂正等（減）	—	△ 58	土地	誤謬訂正等	
	—	△ 2,571	建物	誤謬訂正等	
	—	△ 1,900	工作物	誤謬訂正等	
	—	△ 0	建物	報告漏	
	—	△ 43	工作物	報告漏	
	小計	△ 4,575			
その他（増）	—	0	建物	科目の振替	
	—	0	工作物	科目の振替	
	小計	0			
① 合計		163,587			

② 普通財産

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等（受）	裁判所（一般会計）	394	土地	行政財産の用途廃止	
	裁判所（一般会計）	7	立木竹	行政財産の用途廃止	
	裁判所（一般会計）	25	建物	行政財産の用途廃止	
	裁判所（一般会計）	3	工作物	行政財産の用途廃止	
	内閣府（一般会計）	105	土地	行政財産の用途廃止	
	内閣府（一般会計）	4,986	建物	行政財産の用途廃止	
	内閣府（一般会計）	3,004	工作物	行政財産の用途廃止	
	内閣府（一般会計）	5	工作物	沖縄総合事務局分（新設分）	
	総務省（一般会計）	209	土地	行政財産の用途廃止	
	総務省（一般会計）	6	工作物	行政財産の用途廃止	
	法務省（一般会計）	861	土地	行政財産の用途廃止	
	法務省（一般会計）	4	立木竹	行政財産の用途廃止	
	法務省（一般会計）	164	建物	行政財産の用途廃止	
	法務省（一般会計）	17	工作物	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省（一般会計）	249	土地	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省（一般会計）	0	立木竹	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省（一般会計）	2	建物	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省（一般会計）	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	農林水産省（一般会計）	320	土地	行政財産の用途廃止	
	農林水産省（一般会計）	8	土地	所管換	
	農林水産省（一般会計）	0	立木竹	行政財産の用途廃止	
	農林水産省（一般会計）	5	建物	行政財産の用途廃止	
	農林水産省（一般会計）	1	工作物	行政財産の用途廃止	
	国土交通省（一般会計）	341	土地	行政財産の用途廃止	
	国土交通省（一般会計）	1	工作物	行政財産の用途廃止	
	防衛省（一般会計）	853	土地	行政財産の用途廃止	
	防衛省（一般会計）	2	立木竹	行政財産の用途廃止	
	防衛省（一般会計）	2,906	建物	行政財産の用途廃止	
	防衛省（一般会計）	3,358	工作物	行政財産の用途廃止	
	文部科学省（一般会計）	127	土地	行政財産の用途廃止	
	文部科学省（一般会計）	11	建物	行政財産の用途廃止	
	文部科学省（一般会計）	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	地方公共団体等	1,312	土地	公共物より編入	
	地方公共団体等	0	工作物	公共物より編入	
	—	2,049	有価証券	租税物納、帰属（株式・市場価格があるもの）	
	—	42	有価証券	租税物納（株式・市場価格がないもの）	
	—	631	土地	帰属	
	—	926	建物	帰属	
	—	4	工作物	帰属	
	—	387	土地	租税物納	
	—	2,860	土地	新規登載	
	—	37	工作物	新規登載	
	小計	26,238			

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等（渡）	内閣府（一般会計）	△ 145	現金・預金	沖縄総合事務局分（売却分）（土地・建物）	
	内閣府（一般会計）	△ 50,284	土地	行政財産として使用（所管換）	
	法務省（一般会計）	△ 385	土地	行政財産として使用（所管換）	
	厚生労働省（一般会計）	△ 1,153	土地	行政財産として使用（所管換）	
	厚生労働省（一般会計）	△ 903	建物	行政財産として使用（所管換）	
	農林水産省（一般会計）	△ 0	土地	行政財産として使用（所管換）	
	国土交通省（一般会計）	△ 1,846	土地	行政財産として使用（所管換）	
	防衛省（一般会計）	△ 5	土地	行政財産として使用（所管換）	
	文部科学省（一般会計）	△ 0	土地	行政財産として使用（所管換）	
	地方公共団体等	△ 5,562	土地	譲与	
	地方公共団体等	△ 0	立木竹	譲与	
	地方公共団体等	△ 8	工作物	譲与	
	地方公共団体等	△ 357	土地	公共物へ編入	
	地方公共団体等	△ 9	工作物	公共物へ編入	
	—	△ 2	立木竹	消滅	
	—	△ 32	建物	消滅	
	—	△ 0	工作物	消滅	
	独立行政法人	△ 4,986	建物	出資（現物）	
	独立行政法人	△ 3,004	工作物	出資（現物）	
	小計	△ 68,689			
実測との差（増）	—	746	土地	実測	
	—	0	工作物	実測	
	小計	746			
実測との差（減）	—	△ 56	土地	実測	
	—	△ 0	工作物	実測	
	—	△ 0	立木竹	実査	
	小計	△ 56			
誤謬訂正等（増）	—	4,519	有価証券	誤謬訂正等	
	—	571	土地	誤謬訂正等	
	—	17	建物	誤謬訂正等	
	—	0	工作物	誤謬訂正等	
	小計	5,109			
誤謬訂正等（減）	—	△ 6,412	有価証券	誤謬訂正等	
	—	△ 278	土地	誤謬訂正等	
	—	△ 4	建物	誤謬訂正等	
	—	△ 0	工作物	誤謬訂正等	
	小計	△ 6,694			
その他（減）	—	△ 752	土地	売却（減額相当分）	
	小計	△ 752			
②合計		△ 44,099			

③ その他

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
<出資金>					
資産の無償譲渡等（受）	厚生労働省（一般会計）	152	出資金	他省庁からの出資（株式会社日本政策金融公庫国民一般向け業務勘定）	
	経済産業省（一般会計）	1,600	出資金	他省庁からの出資（株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定）	
	農林水産省（一般会計）	10	出資金	他省庁からの出資（株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定）	
資産の無償譲渡等（渡）	外務省（一般会計）	△ 47,840	出資金	独立行政法人国際協力機構（外務省所管）への出資	
誤謬訂正等（増）	－	0	出資金	誤謬訂正等	
小計		△ 46,077			
<出資回収金>					
国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資回収金	内閣府（一般会計）	25,621	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
独立行政法人国際交流基金出資回収金	外務省（一般会計）	69	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構出資回収金	文部科学省（一般会計）	65	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
国立研究開発法人科学技術振興機構出資回収金	文部科学省（一般会計）	0	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
独立行政法人国立高等専門学校機構出資回収金	文部科学省（一般会計）	448	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
小計		26,204			
<その他>					
資産の無償所管換（受）	総務省（一般会計）	70,599	有価証券（日本郵政株式会社株式）	「特別会計に関する法律」附則第12条の3の規定による無償所管替	
<その他>					
資産の無償譲渡等（受）	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	△ 0	賞与引当金	予算定員の異動	
資産の無償譲渡等（渡）	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	0	賞与引当金	予算定員の異動	
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	4	退職給付引当金	予算定員の異動	
誤謬訂正等（増）	－	55	物品	誤謬訂正等	
誤謬修正（減）	－	△ 152	仕掛品	計上誤りによる減	
誤謬訂正等（減）	－	△ 1	物品	誤謬訂正等	
公債（増）	個人	9	交付国債	発行取消	
公債（減）	個人	△ 8,122	交付国債	「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法（昭和40年法律第100号）」第5条第2項等による交付国債の発行	
	個人	△ 7	交付国債	償還済発行取消	
	外務省（一般会計）	△ 41,217	抛出国債	緑の気候基金（外務省所管）への抛出国債の発行	
	－	△ 30	国債	償還損益の差額	
財産の交換	地方公共団体	303	販売用不動産	交換	
財産の交換	地方公共団体	△ 268	販売用不動産	交換	
実測との差（増）	－	0	販売用不動産	実測	
実測との差（減）	－	△ 0	販売用不動産	実測	
その他（増）	経済産業省（エネルギー対策特別会計・エネルギー需給勘定）	1,103,446	公債	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（令和5年法律第32号）」附則第2条第1項による所管換	
小計		1,124,617			
③合計		1,104,744			
①+②+③ 総合計		1,224,232			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	8,452,964	△ 9,633,752	△ 1,180,788	
(市場価格のあるもの)	8,713,004	△ 9,907,602	△ 1,194,598	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 260,039	273,849	13,810	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	-	11,695	11,695	
土地	-	11,695	11,695	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
その他の債権等	-	21	21	
不動産信託受益権	-	21	21	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	-	85,898	85,898	
国有財産（公共用財産を除く）	-	85,898	85,898	
行政財産	-	45,116	45,116	
土地	-	45,427	45,427	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 310	△ 310	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	40,781	40,781	
土地	-	41,130	41,130	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 348	△ 348	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産	-	0	0	
国有財産	-	0	0	
行政財産	-	0	0	
地上権等	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
特許権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	0	0	
地上権等	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 11,145,994	13,064,093	1,918,098	
(市場価格のあるもの)	△ 6,327,097	7,790,637	1,463,539	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 4,818,896	5,273,456	454,559	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
公債	-	△ 123,201	△ 123,201	物価連動国債の物価変動による元金の増減に伴う評価差額
合計	△ 2,693,029	3,404,755	711,725	

(5) 為替換算差額の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度発生額	本年度末残高	為替換算差額の発生原因
外貨建資産及び負債	19,480,595	21,327,904	40,808,499	基準外国為替相場等の変動
合計	19,480,595	21,327,904	40,808,499	

(6) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
国税収納金整理資金	-	152,260
貨幣回収準備資金	-	△ 30,378
発行済貨幣額	貨幣保有者	39,162
その他	-	0
合計		161,045

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災 復興特別会計
I 業務収支						
1 財源						
租税及印紙収入	72,076,146	-	-	-	-	-
その他の主管の収納済歳入額	7,570,065	-	-	-	-	-
他省庁への財源の配賦	△ 91,941,516	-	-	-	-	△ 285,086
自己収入	-	109,166	206,925	4,608,738	1,039,175	7
目的税等収入	-	-	116,100	-	-	461,491
他会計からの受入	-	-	35,517,678	-	-	11,630
貸付金の回収による収入	-	-	-	999,684	18,323,323	-
出資金の回収による収入	-	-	-	-	20,931	-
有価証券売却収入	-	-	-	2,137,978,155	-	-
その他の収入	-	-	-	1,152,060	-	-
前年度剰余金受入	21,343,914	-	3,066,962	18,905,781	6,666,175	-
財源合計	9,048,610	109,166	38,907,667	2,163,644,421	26,049,607	188,043
2 業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 702,286	△ 61	-	△ 418	△ 3,509	-
（再）保険費	-	△ 9,228	-	-	-	-
補助金等	△ 76,497	-	-	-	-	-
委託費等	△ 121,581	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 1,190	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	△ 4,035,447	△ 636,672	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	-	-	-	△ 50,000	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 11,630	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	△ 402,409	△ 14,050,346	-
出資による支出	△ 99,640	-	-	-	△ 327,570	△ 20
庁費等の支出	△ 253,129	△ 5	-	△ 3,872	△ 2,357	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	△ 2,137,669,560	-	-
特別引出権証券の買入による支出	-	-	-	△ 237,606	-	-
その他の支出	△ 155,147	△ 0	-	△ 1,831,004	△ 52	-
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 4,492,548	-	-	-	-	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 5,913,651	△ 9,295	-	△ 2,144,180,320	△ 15,070,509	△ 20
(2)施設整備支出						
土地に係る支出	△ 6	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 1,048	-	-	-	△ 12,271	-
工作物に係る支出	△ 3,414	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 329	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 4,298	-	-	-	-	-
施設整備支出合計	△ 9,097	-	-	-	△ 12,271	-
業務支出合計	△ 5,922,749	△ 9,295	-	△ 2,144,180,320	△ 15,082,780	△ 20
業務収支	3,125,861	99,870	38,907,667	19,464,100	10,966,826	188,023

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
I 業務収支		
1 財源		
租税及印紙収入	-	72,076,146
その他の主管の収納済歳入額	△ 4,672,148	2,897,917
他省庁への財源の配賦	-	△ 92,226,602
自己収入	△ 40,062	5,923,950
目的税等収入	-	577,592
他会計からの受入	△ 35,529,309	-
貸付金の回収による収入	△ 587,448	18,735,559
出資金の回収による収入	-	20,931
有価証券売却収入	-	2,137,978,155
その他の収入	-	1,152,060
前年度剰余金受入	13,397	49,996,231
財源合計	△ 40,815,571	2,197,131,944
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	-	△ 706,276
（再）保険費	-	△ 9,228
補助金等	-	△ 76,497
委託費等	-	△ 121,581
独立行政法人運営費交付金	-	△ 1,190
一般会計への繰入	4,672,119	△ 0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	△ 50,000
東日本大震災復興特別会計への繰入	11,630	-
貸付けによる支出	-	△ 14,452,756
出資による支出	-	△ 427,230
庁費等の支出	-	△ 259,365
有価証券の取得による支出	-	△ 2,137,669,560
庁費等の支出	-	△ 237,606
その他の支出	-	△ 1,986,205
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	△ 4,492,548
業務支出（施設整備支出を除く）合計	4,683,750	△ 2,160,490,047
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 6
立木竹に係る支出	-	△ 0
建物に係る支出	-	△ 13,319
工作物に係る支出	-	△ 3,414
船舶に係る支出	-	△ 329
建設仮勘定に係る支出	-	△ 4,298
施設整備支出合計	-	△ 21,368
業務支出合計	4,683,750	△ 2,160,511,415
業務収支	△ 36,131,820	36,620,528

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災 復興特別会計
Ⅱ 財務収支						
公債の発行による収入	34,997,999	-	153,921,149	570	2,995,925	-
公債の償還による支出	△ 17,761,298	-	△ 181,374,379	△ 57,688	△ 9,298,126	△ 187,778
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	329,673,331	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	△ 1,394,400	△ 322,535,920	-	-
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	-	-	41,654,257	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 309,490	-	△ 40,455,252	-	-	-
預託金の受入による収入	-	-	-	-	60,616,433	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	△ 57,835,862	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	43,700,000	-	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	△ 48,600,000	-	-
PFI債務の返済による支出	-	-	-	-	△ 8,630	-
預託金利息	-	-	-	-	△ 157,714	-
利息の支払額	△ 7,413,894	-	△ 8,172,368	△ 566	△ 529,890	△ 207
公債事務取扱に係る支出	△ 16,410	-	△ 16,690	△ 305	△ 628	△ 37
資金からの受入	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-
財務収支	9,496,905	-	△ 35,837,684	2,179,420	△ 4,218,493	△ 188,023
本年度収支	12,622,766	99,870	3,069,983	21,643,520	6,748,332	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 99,870	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	2,101,317	-	-
翌年度歳入繰入	12,622,766	-	3,069,983	23,744,838	6,748,332	-
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	-	-	24,357,927	-	-	-
資金本年度末残高	6,812,842	2,080,004	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,498	-	-	-	-	-
余裕金の運用	-	-	△ 75,276	-	-	-
本年度末現金・預金残高	19,438,107	2,080,004	27,352,633	23,744,838	6,748,332	-

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
Ⅱ 財務収支		
公債の発行による収入	-	191,915,645
公債の償還による支出	27,247,203	△ 181,432,067
政府短期証券の発行による収入	-	329,673,331
政府短期証券の償還による支出	-	△ 323,930,320
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	△ 7,072,251	34,582,005
借入金の返済による支出	7,954,503	△ 32,810,240
預託金の受入による収入	△ 8,584,523	52,031,909
預託金の払戻による支出	4,279,912	△ 53,555,950
国庫余裕金の受入による収入	-	43,700,000
国庫余裕金の返還による支出	-	△ 48,600,000
P F I 債務の返済による支出	-	△ 8,630
預託金利息	28,283	△ 129,431
利息の支払額	7,970,798	△ 8,146,129
公債事務取扱に係る支出	16,721	△ 17,351
資金からの受入	5,616,013	5,616,013
資金への繰入	△ 1,411,039	△ 1,411,039
財務収支	36,045,620	7,477,745
本年度収支	△ 86,200	44,098,274
資金への繰入（決算処理によるもの）	99,870	-
収支に関する換算差額	-	2,101,317
翌年度歳入繰入	13,670	46,199,592
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	-	24,357,927
資金本年度末残高	△ 6,494,918	2,397,928
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	2,498
余裕金の運用	-	△ 75,276
本年度末現金・預金残高	△ 6,481,247	72,882,669

勘定別の区分別収支の明細

① 財政投融资特別会計

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	598,933	433,169	7,085	△ 13	1,039,175
貸付金の回収による収入	18,309,243	14,080	-	-	18,323,323
出資金の回収による収入	-	20,931	-	-	20,931
前年度剰余金受入	6,615,677	679,879	50,318	△ 679,700	6,666,175
財源合計	25,523,855	1,148,061	57,403	△ 679,713	26,049,607
2 業務支出					
(1)業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 3,436	△ 70	△ 2	-	△ 3,509
一般会計への繰入	△ 200,000	△ 436,672	-	-	△ 636,672
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	△ 50,000	-	-	△ 50,000
貸付けによる支出	△ 14,050,346	-	-	-	△ 14,050,346
出資による支出	-	△ 327,570	-	-	△ 327,570
庁費等の支出	△ 2,116	△ 106	△ 135	-	△ 2,357
その他の支出	△ 49	△ 2	△ 1	-	△ 52
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 14,255,948	△ 814,421	△ 138	-	△ 15,070,509
(2)施設整備支出					
建物に係る支出	-	-	△ 12,271	-	△ 12,271
施設整備支出合計	-	-	△ 12,271	-	△ 12,271
業務支出合計	△ 14,255,948	△ 814,421	△ 12,409	-	△ 15,082,780
業務収支	11,267,906	333,639	44,993	△ 679,713	10,966,826
II 財務収支					
公債の発行による収入	2,995,925	-	-	-	2,995,925
公債の償還による支出	△ 9,298,126	-	-	-	△ 9,298,126
預託金の受入による収入	62,584,996	-	-	△ 1,968,562	60,616,433
預託金の払戻による支出	△ 60,161,125	-	-	2,325,262	△ 57,835,862
PFI債務の返済による支出	-	-	△ 8,630	-	△ 8,630
預託金利息	△ 157,727	-	-	13	△ 157,714
利息の支払額	△ 529,623	-	△ 267	-	△ 529,890
公債事務取扱に係る支出	△ 628	-	-	-	△ 628
財務収支	△ 4,566,309	-	△ 8,897	356,713	△ 4,218,493
本年度収支	6,701,596	333,639	36,096	△ 323,000	6,748,332
翌年度歳入繰入	6,701,596	333,639	36,096	△ 323,000	6,748,332
本年度末現金・預金残高	6,701,596	333,639	36,096	△ 323,000	6,748,332

(2) 財源の明細

① 租税及印紙収入の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
租 税	所得税	22,052,956
	法人税	15,860,615
	相続税	3,566,321
	消費税	23,092,257
	酒税	1,181,389
	たばこ税	959,097
	揮発油税	2,065,576
	石油ガス税	4,450
	航空機燃料税	32,268
	石油石炭税	596,588
	電源開発促進税	307,500
	自動車重量税	385,283
	国際観光旅客税	39,945
	関税	910,300
	とん税	9,177
	地価税	9
	小計	71,063,740
印紙収入	印紙収入	1,012,406
	小計	1,012,406
合計		72,076,146

② その他の主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入	50,354
	特定国有財産売払収入	13,987
	防衛力強化国有財産売払収入	416,401
	東日本大震災復興国有財産売払収入	5,376
	有償管理換収入	3
	小計	486,124
回収金等収入	特別会計整理収入	16,690
	政府出資回収金収入	28,034
	小計	44,725
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	35,921
	国有財産使用収入	0
	利子収入	8
	配当金収入	90,015
	小計	125,945
納付金	日本銀行納付金	2,172,854
	独立行政法人造幣局納付金	1,613
	雑納付金	1,855
	小計	2,176,323
諸収入	特別会計受入金	0
	脱炭素成長型経済構造移行推進特別会計受入金	4
	許可及手数料	2,440
	受託調査試験及役務収入	16,834
	懲罰及没収金	897
	弁償及返納金	2,086
	物品売払収入	2,544
	文官恩給費特別会計等負担金	205
	雑入	39,785
	小計	64,797
合計		2,897,917

③ 他省庁への財源の配賦の明細

一般会計

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(B-A)
皇室費	6,170	-	△ 6,170
国会	129,263	2,105	△ 127,157
裁判所	309,396	107,917	△ 201,478
会計検査院	16,469	12	△ 16,456
内閣	144,556	798	△ 143,757
内閣府	4,522,101	293,693	△ 4,228,408
デジタル庁	161,422	31	△ 161,391
総務省	21,518,393	145,954	△ 21,372,438
法務省	813,105	104,741	△ 708,363
外務省	978,663	34,509	△ 944,154
文部科学省	6,720,608	212,190	△ 6,508,418
厚生労働省	32,723,251	1,326,950	△ 31,396,300
農林水産省	3,134,316	503,882	△ 2,630,434
経済産業省	9,064,879	363,987	△ 8,700,892
国土交通省	8,251,899	1,005,150	△ 7,246,748
環境省	499,112	5,345	△ 493,766
防衛省	7,161,395	106,218	△ 7,055,176
合計	96,155,005	4,213,489	△ 91,941,516

東日本大震災復興特別会計

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(A-B)
復興庁	188,043	473,129	△ 285,086

④ 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

（単位：百万円）

特別会計	区分	財源の内容	金額
地震再保険特別会計	自己収入	再保険料収入	80,929
	合計		80,929
国債整理基金特別会計	自己収入	株式売払収入	105,699
		運用収入	1
		配当金収入	8,041
		その他の収入	92,956
		小計	206,699
	目的税等収入	たばこ特別税収入	116,100
		小計	116,100
合計		322,800	
外国為替資金特別会計	自己収入	外国為替等売買差益	205,135
		運用収入	4,257,239
		その他の収入	146,356
	合計		4,608,731
財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	自己収入	運用収入	581,645
		その他の収入	5,695
	合計		587,340
財政投融资特別会計（投資勘定）	自己収入	納付金収入	140,844
		貸付金利子収入	682
		配当金収入	291,630
		その他の収入	0
合計		433,157	
財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	自己収入	国有財産売払収入	7,067
		その他の収入	17
	合計		7,085
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の収入	7
		小計	7
	目的税等収入	復興特別所得税収入	461,491
		小計	461,491
	合計		461,499
合計			6,501,543

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国税収納金整理資金	1,434,189	99,289,077	99,041,336	1,681,930
貨幣回収準備資金	462,775	1,684,139	1,582,069	564,844
防衛力強化資金	-	151,153	-	151,153
合計	1,896,964	101,124,370	100,623,406	2,397,928

(注) 貨幣回収準備資金及び防衛力強化資金においては、相殺仕訳による調整を行ったため、「貨幣回収準備資金の増減及び現在額計算書」及び「防衛力強化資金増減実績表」とは一致しない。

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	2,557
本年度受入	9,154
入札保証金	6,708
契約保証金	2,436
その他	9
本年度払出	9,213
入札保証金	6,728
契約保証金	2,468
その他	17
本年度末残高	2,498

参考情報

1 財務省の所掌する業務の概要

財務省の事務は、予算の編成、租税の賦課徴収、国庫金の管理運用、財政融資資金の管理運用、金融危機管理の企画・立案、国有財産の管理、国際金融上の諸問題の処理等広範にわたっています。

(1) 本省内部部局の事務

大臣官房・・・財務省の所掌事務の総合調整、人事・会計等の管理事務、所管行政に必要な各種の調査・研究事務、政府系金融機関に関する制度の調査・企画・立案、地震再保険に関する事務、金融危機管理に関する企画・立案、預金保険機構等の監督等

主 計 局・・・国の予算、決算及び会計に関する制度の企画・立案、作成等

主 税 局・・・内国税制度についての企画・立案、租税収入見積事務等

関 税 局・・・関税制度についての企画・立案、関税に関する国際協定の企画・立案、税関業務の指導監督、貿易統計の作成事務等

理 財 局・・・国庫制度、国債・地方債、貨幣の発行、財政投融资、国有財産、たばこ・塩事業、日本銀行の業務・組織の適正な運営の確保等

国 際 局・・・外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に関する調査・企画・立案、国際収支の調整、外国為替資金の管理・運用、外国為替相場に関する事務、経済協力又は開発に関する国際機構に関する事務、海外投融资に関する事務等

(2) 本省施設等機関の事務

財務総合政策 ・・・財務省所掌の政策、内外財政経済に関する基礎的・総合的な調査・研究等
研究所

会計センター ・・・電子情報処理組織による国の会計事務の処理、その実施に関する調査・研究等

関税中央分析所・・・輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析等

税関研修所 ・・・財務省職員に対する税関行政に必要な研修の実施等

(3) 本省地方支分部局の事務

財 務 局・・・国の予算の執行状況監査・調査、法人企業統計調査、たばこ事業等に関する監督、財政融資資金の管理・運用、地方経済・地方財政の調査、国有財産の管理・処分のほか金融庁長官から委任された地方民間金融機関等の検査・監督、証券取引等に係る監視、有価証券届出書の審査、公認会計士試験の実施等

税 関 ・・・関税・とん税・特別とん税等の賦課徴収、輸出入貨物・船舶・航空機・旅客の取締り、通関業の許可、通関業者の監督、通関士試験の実施等

(4) 外局の事務

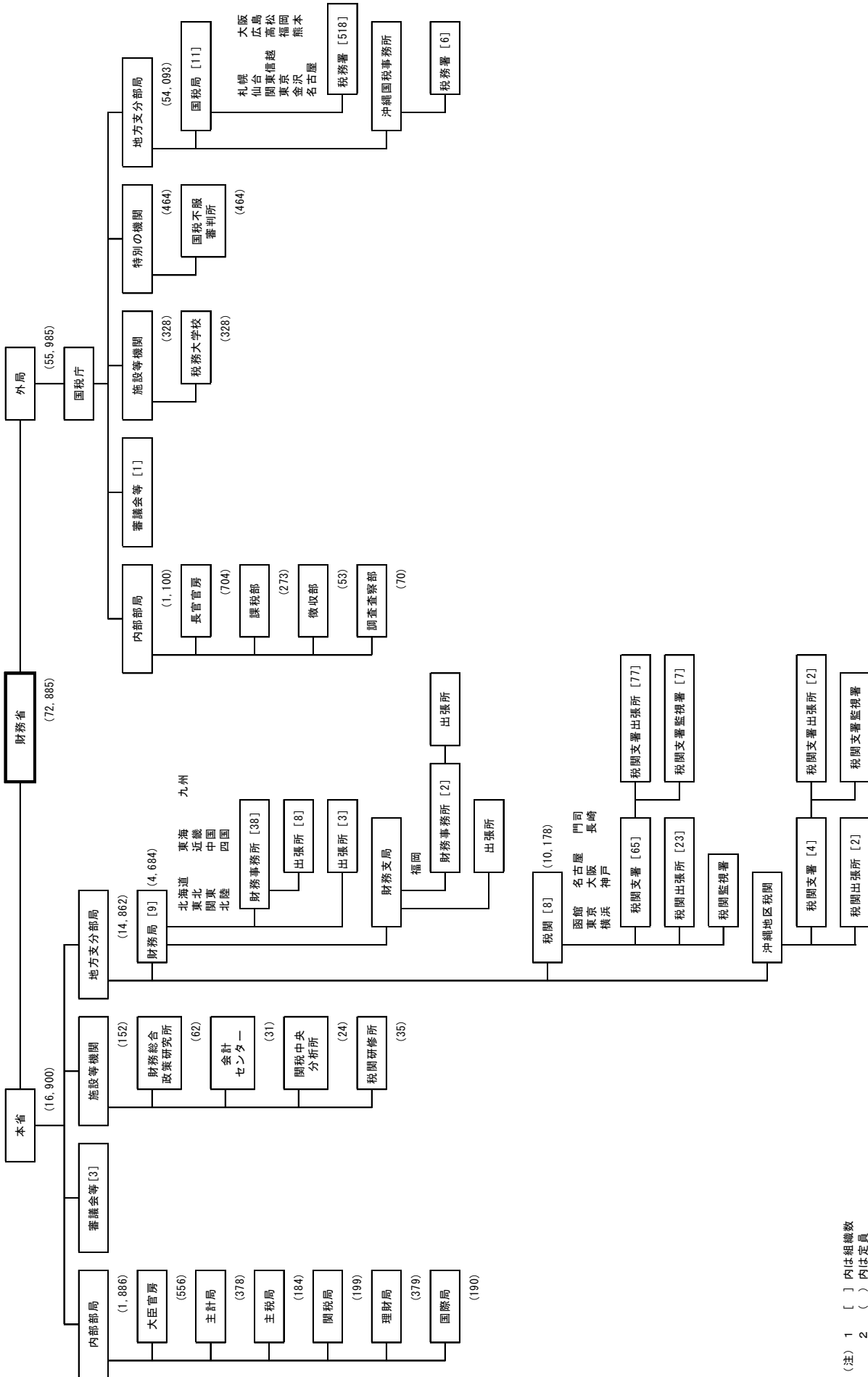
国 税 庁・・・内国税の賦課徴収、税理士制度の運営、酒類等の製造業者・販売業者の免許等

2 財務省の組織及び予算定員

(1) 予算定員について（令和5年度末）

		人数計(人)
財務省計		72,885
本省	内部部局	1,886
	施設等機関	152
	地方支分部局	14,862
	財務局	4,684
	税関	10,178
国税庁	内部部局	1,100
	施設等機関	328
	特別の機関	464
	地方支分部局	54,093

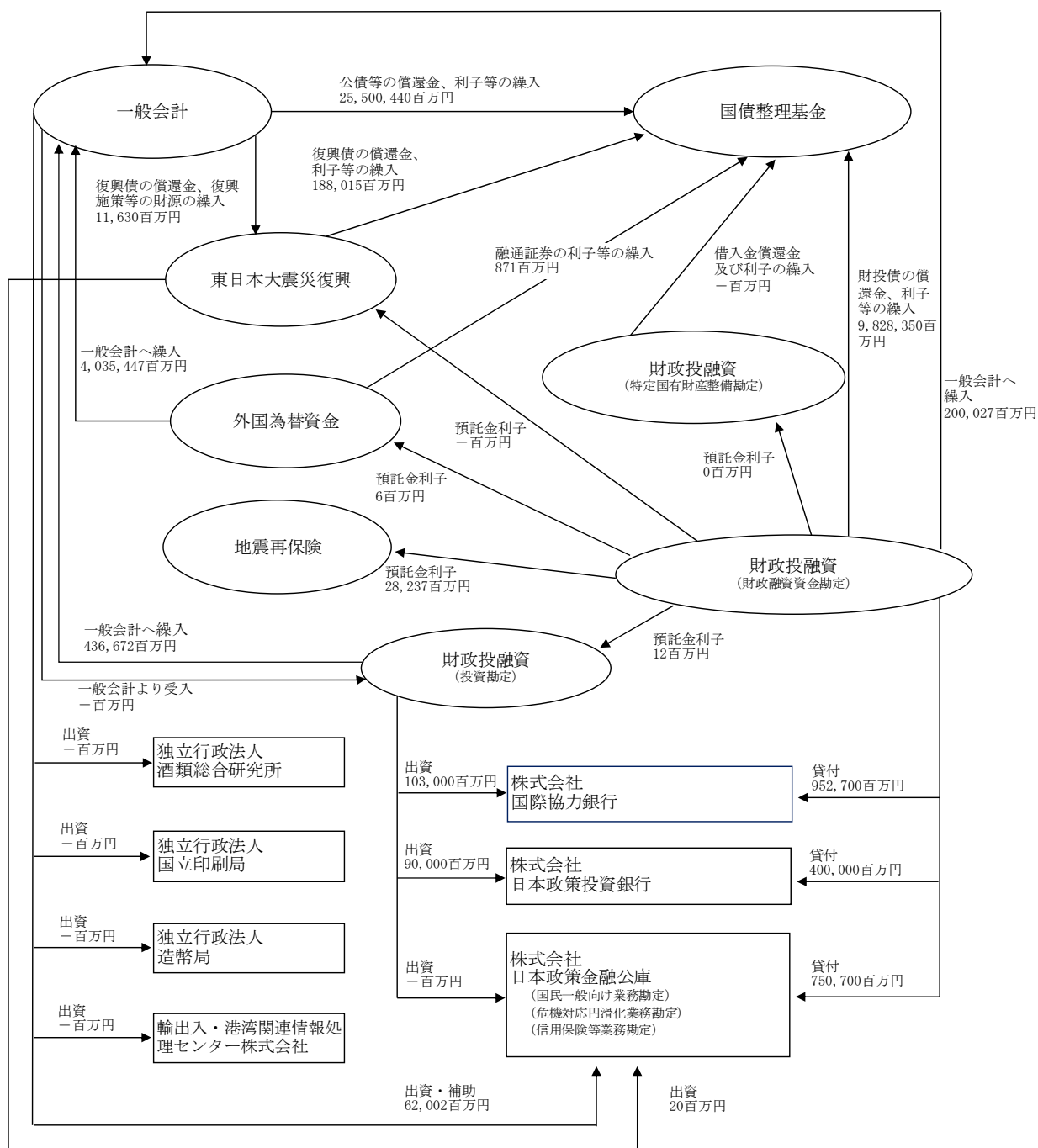
(2) 全体の組織図について



(注) 1 [] 内は組織数
2 () 内は定員

3 財務省における会計・独立行政法人等の間の財政資金の流れ

財政資金の主な流れ（令和5年度決算）



4 令和5年度歳入歳出決算の概要

歳入決算			歳出決算		
一般会計					
収納済歳入額	135,988,127	百万円	支出済歳出額	31,423,844	百万円
租税及印紙収入	72,076,146	百万円	国債費	25,501,094	百万円
政府資産整理収入	530,850	百万円	防衛力強化のための資金へ繰入	4,419,655	百万円
雑収入	7,039,215	百万円	その他	1,503,094	百万円
公債金	34,997,999	百万円			
前年度剰余金受入	21,343,914	百万円			
地震再保険特別会計					
収納済歳入額	109,166	百万円	支出済歳出額	9,295	百万円
再保険料収入	80,929	百万円	再保険費	9,228	百万円
雑収入	28,237	百万円	事務取扱費	66	百万円
国債整理基金特別会計					
収納済歳入額	234,483,074	百万円	支出済歳出額	231,413,090	百万円
他会計より受入	76,983,914	百万円	国債整理支出	226,629,077	百万円
東日本大震災復興他会計より受入	188,015	百万円	復興債整理支出	3,680,561	百万円
脱炭素成長型経済構造移行推進他会計より受入	5	百万円	脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	1,103,452	百万円
たばこ特別税	116,100	百万円			
公債金	149,438,899	百万円			
復興借換公債金	3,378,804	百万円			
脱炭素成長型経済構造移行借換公債金	1,103,446	百万円			
東日本大震災復興株式売払収入	105,699	百万円			
東日本大震災復興配当金収入	8,041	百万円			
運用収入	227	百万円			
雑収入	92,021	百万円			
東日本大震災復興雑収入	11	百万円			
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	923	百万円			
前年度剰余金受入	3,066,961	百万円			
東日本大震災復興前年度剰余金受入	0	百万円			
外国為替資金特別会計					
収納済歳入額	5,249,576	百万円	支出済歳出額	1,361,262	百万円
外国為替等売買差益	205,135	百万円	事務取扱費	2,441	百万円
運用収入	4,257,245	百万円	諸支出金	157,515	百万円
雑収入	146,356	百万円	融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	0	百万円
前年度剰余金受入	640,838	百万円	防衛力強化一般会計へ繰入	1,200,433	百万円
			国債整理基金特別会計へ繰入	871	百万円
財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）					
収納済歳入額	13,213,803	百万円	支出済歳出額	13,187,634	百万円
運用利殖金収入	593,238	百万円	財政融資資金へ繰入	2,995,925	百万円
公債金	2,995,925	百万円	事務取扱費	5,581	百万円
財政融資資金より受入	9,335,144	百万円	諸支出金	157,748	百万円
積立金より受入	283,799	百万円	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	27	百万円
雑収入	5,695	百万円	防衛力強化一般会計へ繰入	200,000	百万円
			国債整理基金特別会計へ繰入	9,828,350	百万円
財政投融资特別会計（投資勘定）					
収納済歳入額	1,148,061	百万円	支出済歳出額	814,421	百万円
償還金収入	14,080	百万円	産業投資支出	327,570	百万円
利子収入	694	百万円	事務取扱費	179	百万円
納付金	140,844	百万円	防衛力強化一般会計へ繰入	436,672	百万円
配当金収入	291,630	百万円	地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	50,000	百万円
出資回収金収入	20,931	百万円			
雑収入	0	百万円			
前年度剰余金受入	679,879	百万円			

歳入決算			歳出決算		
財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）					
収納済歳入額	57,403	百万円	支出済歳出額	21,307	百万円
国有財産売却収入	7,067	百万円	特定国有財産整備費	21,168	百万円
雑収入	17	百万円	事務取扱費	138	百万円
前年度剰余金受入	50,318	百万円			
東日本大震災復興特別会計					
収納済歳入額	473,129	百万円	支出済歳出額	188,043	百万円
租税	461,491	百万円	復興債費	188,023	百万円
他会計より受入	11,630	百万円	財務行政復興事業費	20	百万円
雑収入	7	百万円			

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

- ① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>10,259,161 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>349,979 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>61,816 億円</u>

- ② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>615,704 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>34,554 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>3,672 億円</u>